

2022（令和4）年度

事業報告書

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

学校法人 宮城学院

目 次

I. 学校法人の概要.....	- 1 -
1. 基本情報.....	- 1 -
2. 法人の事業目的.....	- 1 -
3. 設置する学校・学部・学科等.....	- 1 -
4. 宮城学院の沿革.....	- 1 -
5. 組織.....	- 3 -
6. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
7. 収容定員充足率.....	- 4 -
8. 役員の概要.....	- 5 -
9. 評議員の概要.....	- 7 -
10. 教職員の概要.....	- 9 -
11. 所在地一覧.....	- 10 -
II. 事業の概要.....	- 11 -
1. 学院全体に関わる事業.....	- 11 -
(1) 建学の精神に基づく教育の充実.....	- 11 -
(2) 社会貢献.....	- 11 -
(3) 本学院の社会的使命を果たすための基盤整備.....	- 11 -
(4) 同窓会との連携.....	- 12 -
(5) その他.....	- 13 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項.....	- 14 -
(1) 大学におけるキリスト教教育諸活動.....	- 14 -
(2) 教育・研究活動の充実.....	- 15 -
(3) 教育内容の充実に向けて.....	- 16 -
(4) 学生支援の充実.....	- 16 -
(5) 学生募集.....	- 19 -
(6) 社会連携 (MG-LAC 活動を含む).....	- 21 -
(7) 国際交流.....	- 21 -
(8) 生涯学習.....	- 21 -
(9) 大学院.....	- 21 -
(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携.....	- 22 -
3. 宮城学院中学校高等学校に関する事項.....	- 22 -
(1) 教育計画全般.....	- 22 -
(2) キリスト教教育活動.....	- 22 -
(3) 学習指導.....	- 23 -
(4) グローバル・スタディーズ.....	- 23 -
(5) 海外研修・国際交流・国際寮.....	- 24 -
(6) 音楽教育.....	- 24 -
(7) 生徒会指導、生活指導.....	- 24 -

(8) 進路指導	- 24 -
(9) 入試広報	- 24 -
(10) スクールバス	- 25 -
(11) その他	- 25 -
4. 宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」に関する事項	- 25 -
5. 宮城学院女子大学附属音楽教室に関する事項	- 26 -
6. キリスト教センターに関する事項	- 27 -
7. 資料室に関する事項	- 28 -
 III. 財務の概要	- 29 -
IV. 資料	- 37 -
1. 理事会、評議員会の開催状況	- 37 -
(1) 理事会の開催状況	- 37 -
(2) 常任理事会の開催状況	- 38 -
(3) 評議員会の開催状況	- 42 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等	- 43 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）	- 43 -
(2) 大学院・大学	- 44 -
(3) 中学校高等学校	- 45 -
(4) 大学附属認定こども園「森のこども園」	- 47 -
3. 補助金の状況	- 49 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数	- 55 -
5. 寮生数	- 55 -
6. 2022 年度就職内定状況	- 56 -

I. 学校法人の概要

1. 基本情報

法 人 名 学校法人宮城学院
住 所 〒981-8557 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1 番 1 号
電 話 / F A X 番 号 022-279-1311/022-279-4667
ホームページ URL <https://www.mgu.ac.jp/home/>

2. 法人の事業目的

寄附行為第 3 条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、認定こども園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目的としている。

3. 設置する学校・学部・学科等

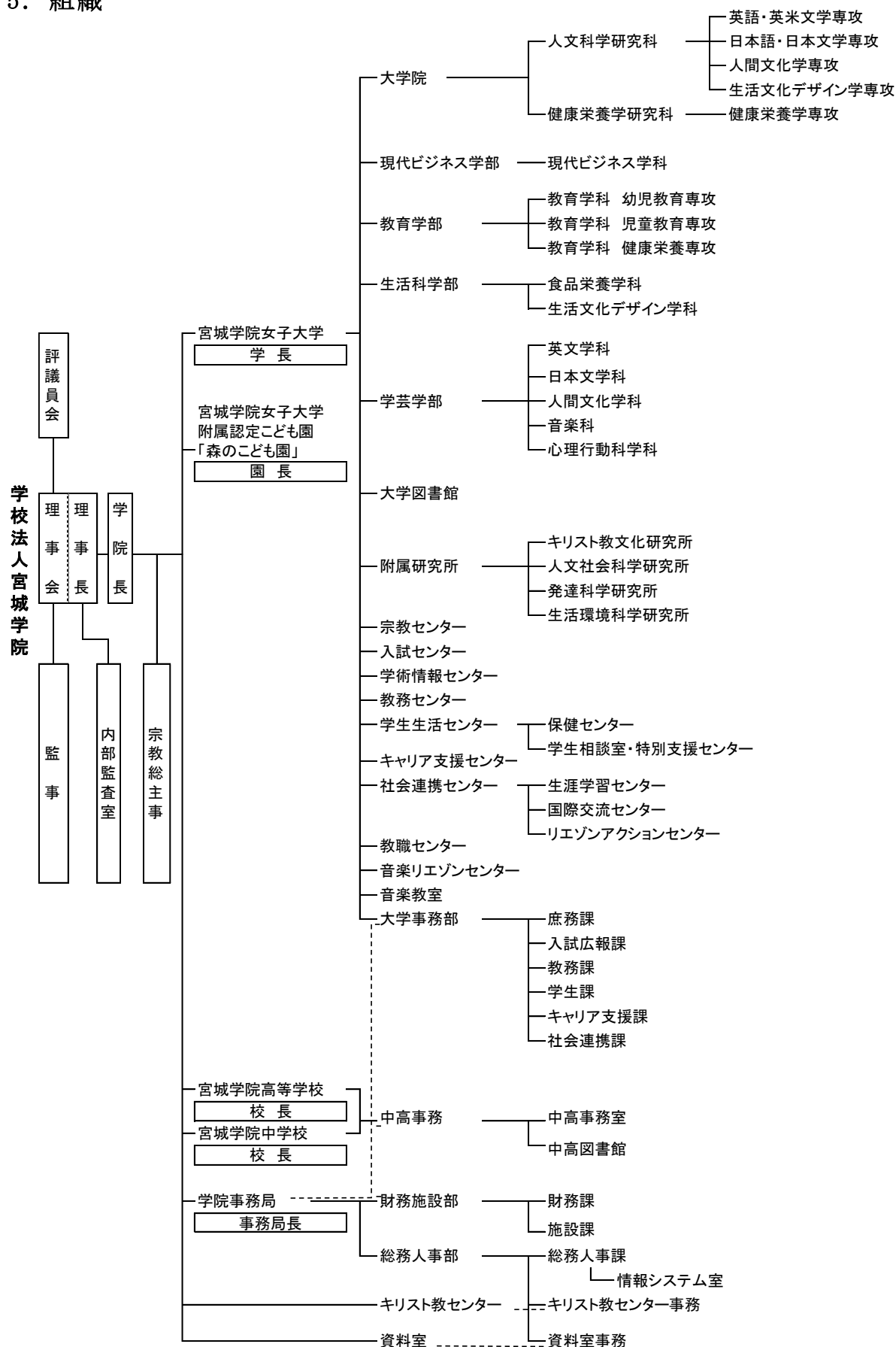
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949 年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教育学部 教育学科 生活科学部 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 心理行動科学科
宮城学院高等学校	1948 年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947 年	
宮城学院女子大学附属認定こども園 「森のこども園」	2016 年	

4. 宮城学院の沿革

1886 年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
1889 年 東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転
1900 年 1 年制聖書専攻科設置
1910 年 校旗・校章制定
1911 年 高等女学校に準ずる学校となる
1912 年 3 年制家政専攻科設置
1913 年 3 年制英文専攻科設置
1914 年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
1916 年 3 年制音楽専攻科設置、2 年制聖書専攻科設置

1931 年	音楽科に師範科及び研究科を設置
1941 年	財団法人宮城女学校設立
1943 年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946 年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947 年	新学制により宮城学院中学校設置
1948 年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949 年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950 年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951 年	学校法人宮城学院設立認可
1955 年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956 年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959 年	大学学芸学部家政学科を設置
1964 年	大学学芸学部日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980 年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986 年	創立 100 周年
1988 年	短期大学に国際文化科を設置
1995 年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999 年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000 年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001 年	宮城学院女子短期大学廃止
2005 年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006 年	創立 120 周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007 年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008 年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009 年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更
2016 年	創立 130 周年 大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科、教育学部教育学科、生活科学部食品栄養学科、生活文化デザイン学科設置 大学附属幼稚園廃止 大学附属認定こども園「森のこども園」設置
2019 年	大学設置 70 周年 大学学芸学部児童教育学科廃止
2020 年	大学学芸学部発達臨床学科廃止
2021 年	大学学芸学部食品栄養学科廃止 大学学芸学部生活文化デザイン学科廃止
2022 年	大学学芸学部国際文化学科廃止

5. 組織



6. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2022 年 5 月 1 日現在)

				入学 定員	学生・生徒・園児数					収容 定員	定員比
					1 年	2 年	3 年	4 年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	-	1			1	8	0.13
			日本語・日本文学専攻	4	2	-			2	8	0.25
			人間文化学専攻	4	2	-			2	8	0.25
			生活文化デザイン学専攻	4	-	2			2	8	0.25
		健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	3	2			5	8	0.63
大学院合計				20	7	5			12	40	0.30
大 学	現代ビジネス学部		現代ビジネス学科	95	105	96	117	112	430	380	1.13
	教育学部		教育学科幼児教育専攻	90	102	90	96	97	385	360	1.07
			教育学科児童教育専攻	50	60	54	66	60	240	200	1.20
			教育学科健康教育専攻	30	43	35	33	37	148	120	1.23
	生活科学部		食品栄養学科	100	112	105	107	102	426	400	1.07
			生活文化デザイン学科	60	58	59	77	70	264	240	1.10
	学芸学部		日本文学科	100	95	93	112	108	408	400	1.02
			英文学科	70	57	57	82	91	287	280	1.03
			人間文化学科	70	50	60	77	83	270	280	0.96
			心理行動科学科	60	82	73	69	67	291	240	1.21
			音楽科	25	13	20	15	28	76	100	0.76
	大学合計				750	777	742	851	855	3225	3000
大学院・大学合計				770	784	747	851	855	3237	3040	1.06
高等学校				260	119	106	119		344	780	0.44
中学校				160	38	48	58		144	480	0.30
認定こども園				定員	未満児	3 歳	4 歳	5 歳	128	120	1.07
				120	30	32	31	35			
総 合 計					971	933	1059	890	3853	4420	0.87

7. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
大学院	0.53	0.38	0.33	0.25	0.30
大学	1.00	1.02	1.09	1.08	1.08
高等学校	0.49	0.47	0.48	0.47	0.44
中学校	0.33	0.35	0.36	0.34	0.30
認定こども園	0.96	0.96	1.08	1.08	1.07

8. 役員の概要

定数 理事 15～17 名、監事 2 名（2023 年 3 月 31 日現在）

理事監事	氏 名	選任条項	就任年月日	勤務形態	主な現職等
理事長	さ さ き てつ お 夫 佐々木 哲 夫	7-3 理事長 8-1-1 学院長	2022 年 11 月 28 日 2022 年 4 月 1 日	常勤	宮城学院 理事長・学院長
理 事	すえ みつ ま き 希 末 光 眞 希	8-1-2 学長	2019 年 11 月 28 日	常勤	宮城学院女子大学 学長
理 事	ひら ばやし けん 健 平 林	8-1-3 校長	2016 年 7 月 19 日	常勤	宮城学院中学校高 等学校校長
理 事	まさ き きょう すけ 介 正 木 恭 介	8-1-4 副学長	2020 年 4 月 1 日	常勤	宮城学院女子大学 副学長
理 事	と の づか あつ こ 子 戸野 塚 厚 子	8-1-4 副学長	2013 年 11 月 28 日	常勤	宮城学院女子大学 副学長
理 事	ほん だ たつ お 雄 本 田 辰 雄	8-1-5 事務局長 細則第 10 条 常務理事	2013 年 4 月 1 日 2022 年 12 月 13 日	常勤	宮城学院 事務局長・常務理事
理 事	えん どう じゅん こ 子 遠 藤 純 子	8-1-6 教職員評 議員	2022 年 11 月 28 日	常勤	宮城学院中学校高 等学校教頭
理 事	せ や ひろし 寛 瀬 谷	8-1-8 学識経験 者	2022 年 11 月 28 日	非常勤	日本基督教団 東一番丁教会牧師
理 事	さ く ま けい こ 子 佐久間 敬 子	8-1-8 学識経験 者	2010 年 11 月 28 日	非常勤	弁護士
理 事	おお いずみ かず むき 貫 大 泉 一 貫	8-1-8 学識経験 者	2013 年 11 月 28 日	非常勤	
理 事	ま 間 にわ ひろし 洋 間 庭	8-1-8 学識経験 者	2019 年 11 月 28 日	非常勤	仙台商工会議所 参与
理 事	ふじ さわ とみ こ 子 藤 沢 智 子	8-1-8 学識経験 者	2020 年 5 月 26 日	非常勤	tbc Az(株) 代表取締役社長
理 事	で むら みや こ 子 出 村 みや子	8-1-8 学識経験 者	2022 年 11 月 28 日	非常勤	東北学院大学 教授
理 事	さ とう かつ ひろ 博 佐 藤 勝 博	8-1-8 学識経験 者	2022 年 11 月 28 日	非常勤	
理 事	は せ べ ひろし 弘 長谷部	8-1-9 評議員	2022 年 11 月 28 日	非常勤	
理 事	なか もと じゅん 純 中 本	8-1-9 評議員	2022 年 11 月 28 日	非常勤	日本基督教団 東六番丁教会牧師
監 事	ほ さか よし お 男 保 坂 和 男	9	2013 年 11 月 28 日	非常勤	
監 事	たけ だ まさ ひ と 武 田 雅比人	9	2010 年 11 月 28 日	非常勤	公認会計士

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約について

責任の免除

寄附行為第 22 条において、役員の責任の免除を次のとおり規定している。

第 22 条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について本法人に対し賠償する責任は、職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

責任限定契約

寄附行為第 23 条において、役員の責任限定契約を次のとおり規定している。本学院では本寄附行為に基づき、非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。

第 23 条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又は本法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

補償契約

本学院では、役員の職務執行の過度な萎縮を防ぐ観点から、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に係る費用等を学校法人が役員に対して補償する契約、いわゆる「補償契約」を結んでいる。

役員賠償責任保険契約

本学院では、役員の職務執行の過度な萎縮を防ぐ観点から、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に係る費用等を填補する責任保険契約で学校法人が保険者との間で役員を被保険者として締結するものいわゆる「役員賠償責任保険契約」を結んでいる。

＜契約内容＞

契約当事者：学校法人宮城学院、東京海上日動火災保険㈱

保険期間：2022 年 4 月 1 日午後 4 時から 2023 年 4 月 1 日午後 4 時まで

被保険者（補償の対象となる者）の範囲：

【個人被保険者】役員（理事、監事）、退任役員

【記名法人】学校法人宮城学院

補償内容：役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償がなされたことによって被る損害を、保険期間中の総支払限度額の範囲内で支払う保険。

支払限度額：15 億円。

9. 評議員の概要

定数 31～35 名（2023 年 3 月 31 日現在）

氏 名	選任条項	就任年月日	主な現職等
さ さ き てつ お 佐々木 哲 夫	28-1-1 学院長	2022 年 4 月 1 日	（閉）宮城学院 学院長
す え みつ ま き 末 光 真 希	28-1-1 学長	2016 年 11 月 4 日	宮城学院女子大学 学長
ひら ばやし けん 平 林 健	28-1-1 校長	2009 年 10 月 6 日	宮城学院中学校高等学校 校長
ほん だ たつ お 本 田 辰 雄	28-1-1 事務局長	2013 年 4 月 1 日	（閉）宮城学院 事務局長
ほし ゆう じ 星 祐 二	28-1-1 教職員	2019 年 11 月 4 日	宮城学院女子大学 教授
おお うち ふみ 大 内 典	28-1-1 教職員	2022 年 11 月 4 日	宮城学院女子大学 教授
ふか さわ まさ お 深 澤 昌 夫	28-1-1 教職員	2022 年 11 月 4 日	宮城学院女子大学 教授
み とも あ き こ 三 友 安紀子	28-1-1 教職員	2022 年 11 月 4 日	宮城学院女子大学 副手
おお ぐ ぼ なお き 大久保 直 樹	28-1-1 教職員	2019 年 11 月 4 日	宮城学院中学校高等学校 宗教主事
まる やま ひとし 丸 山 仁	28-1-1 教職員	2019 年 11 月 4 日	宮城学院中学校高等学校 教頭
えん どう じゅん こ 遠 藤 純 子	28-1-1 教職員	2021 年 5 月 25 日	宮城学院中学校高等学校 教頭
さくら い ゆ み 桜 井 由 美	28-1-1 教職員	2019 年 5 月 28 日	宮城学院女子大学 大学事務部教務課長
わた べ しんたろう 渡 部 伸太郎	28-1-1 教職員	2019 年 11 月 4 日	宮城学院中学校高等学校 事務長
やま ぐち かつ や 山 口 勝 也	28-1-1 教職員	2022 年 11 月 4 日	（閉）宮城学院 財務施設部長
いろ かわ さち こ 色 川 幸 子	28-1-2 同窓会	2019 年 11 月 4 日	
いわ い ふ み え 岩 井 富美枝	28-1-2 同窓会	2019 年 11 月 4 日	稲の花（株） 取締役
うつ み さち こ 内 海 祥 子	28-1-2 同窓会	2019 年 11 月 4 日	
の がわ たく こ 野 川 卓 子	28-1-2 同窓会	2019 年 11 月 4 日	
ど もん ひ ろ こ 土 門 比呂子	28-1-2 同窓会	2022 年 11 月 4 日	
か の みちこ 鹿 野 みち子	28-1-2 同窓会	2022 年 11 月 4 日	

なが い しょう こ 長 井 祥 子	28-1-2 同窓会	2022 年 11 月 4 日	
お の しず え 小 野 静 江	28-1-2 同窓会	2022 年 11 月 4 日	
ふく しま すみ お 福 島 純 雄	28-1-3 教職者	2022 年 11 月 4 日	日本基督教団 福島教会牧師
ひら か ま り こ 平 賀 真理子	28-1-3 教職者	2022 年 11 月 4 日	日本基督教団 岩沼教会牧師
なか もと じゅん 中 本 純	28-1-3 教職者	2022 年 11 月 4 日	日本基督教団 仙台東六番丁教会牧師
すが わら ひろ のり 菅 原 裕 典	28-1-4 学識経験者	2010 年 11 月 4 日	(株)清月記 代表取締役
さ とう ひろ み 佐 藤 博 美	28-1-4 学識経験者	2013 年 11 月 4 日	東通インテグレート(株) 代表取締役社長
ねり うかわ まさ し 練生川 雅 志	28-1-4 学識経験者	2021 年 5 月 25 日	(株)河北新報社 専務取締役
たか はし ひろし 高 橋 博	28-1-4 学識経験者	2019 年 11 月 4 日	タクシーチケットサービ ス(株) 専務執行役員
くり た とし みつ 栗 田 敏 光	28-1-4 学識経験者	2019 年 11 月 4 日	(株)アパートナー 副会長
きく ち いさ お 菊 池 勇 夫	28-1-4 学識経験者	2020 年 5 月 26 日	
は せ べ ひろし 長谷部 弘	28-1-4 学識経験者	2022 年 11 月 4 日	
おお いずみ ま り 大 泉 真 理	28-1-4 学識経験者	2022 年 11 月 4 日	
しろ き えつ こ 白 木 悦 子	28-1-4 学識経験者	2022 年 11 月 4 日	宮城学院同窓会 会長代行
すず き かず ひこ 鈴 木 和 彦	28-1-4 学識経験者	2022 年 11 月 4 日	

10. 教職員の概要

教職員数

(2022 年 5 月 1 日現在)

区分		教育職員	教務職員※ ¹¹	事務職員	合計
法人	本務			10 ※ ¹	10
	兼務			2	2
大学	本務	108 ※ ²	27 ※ ³	43 ※ ⁴	178
	兼務	325	12	8	345
高等学校	本務	30 ※ ⁵	1 ※ ⁷	2	33
	兼務	17		4	21
中学校	本務	17 ※ ⁶	1	2 ※ ⁸	20
	兼務	6			6
認定こども園	本務	21 ※ ⁹		1 ※ ¹⁰	22
	兼務	3		5 ※ ¹²	8
小計	本務	176	29	58	263
	兼務	351	12	19	382
合計		527	41	77	645

※¹ 事務嘱託職員 2 名を含む。

※² 特任教員・特命教員 35 名を含む。

※³ 教務嘱託職員、スポーツ振興専門員、コーディネーター 計 17 名を含む。

※⁴ 専門職嘱託職員、事務嘱託職員 8 名を含む。

※⁵ 養護教諭（専任）1 名及び契約教員 6 名を含む。

※⁶ 契約教員 7 名を含む。

※⁷ 教務嘱託職員 1 名。

※⁸ 事務嘱託職員 1 名を含む。

※⁹ 嘱託保育教諭 15 名を含む。

※¹⁰ 管理栄養士 1 名。

※¹¹ 教務職員とは大学は副手・助手、中学校高等学校では実習助手及び教務嘱託職員を指す。

※¹² 調理員 3 名及びシルバーパート 2 名を含む。

教職員の平均年齢

区分	教育職員	教務職員	事務職員	全体
本務	49.20 歳	40.69 歳	45.31 歳	47.40 歳
兼務	54.07 歳	43.08 歳	42.74 歳	53.16 歳
合計	52.45 歳	41.39 歳	44.68 歳	50.82 歳

11. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1
宮城学院女子大学	同 上
宮城学院高等学校	同 上
宮城学院中学校	同 上
宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」	同 上



Ⅱ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 建学の精神に基づく教育の充実

キリスト教教育をこども園・中学校・高等学校・大学・大学院までの教育の根本に据えて、全学院的にその充実に取り組んだ。本学院の教育の礎である礼拝は、新型コロナウイルス感染予防対策を取りつつ、教職員礼拝を含む各部門において対面礼拝を行い、合わせて動画配信の手段を用いて礼拝が守られた。学生生徒については、キリスト教学の講義、聖書科の授業はもとより、様々なキリスト教活動として、YWCA、大学聖歌隊、大学ハンドベルクワイア、ハートフルボランティアの活動を展開し、教職員対象には創立記念講演会、キリスト教講座を開催した他、キリスト教学校教育同盟等の研修会に多くの教職員が参加した。

(2) 社会貢献

ア 福音主義キリスト教に基づく活動の展開

キリスト教学担当教員 2 名による「宮城女学校の金子みすずたち 1920～30 年代の生徒による童謡」、「宮城学院の源泉をたどる一初週祈禱会という出来事」と題した自校史をテーマにしたキリスト教講座など年 4 回の講座を行った。

イ 地域の課題の解決

新型コロナウイルス感染症が収束しなかったことから、積極的な外部との交流は昨年度に引き続きできなかったが、大学においては 20 名を超える学生ボランティアが、石巻南浜津波復興祈念公園の植樹活動に参加するなど、地域の復興と被災地支援につながる活動の取組が積極的に行われた。

(3) 本学院の社会的使命を果たすための基盤整備

ア キリスト教的価値観の共有

毎月の全学院教職員礼拝、特別礼拝、事務職員全体研修、9 月 17 日には創立記念礼拝の他、宗教総主事を兼務する佐々木哲夫学院長を講師とし「モーセの十戒と私たち」と題した記念講演を行うなどキリスト教的価値観の共有を図った。

イ 人事

中期計画をはじめとした各種計画を、ホームページを通じて積極的に公開することで、教職員をはじめとしたステークホルダーに対し、本学院の理念、ビジョン、事業計画の浸透を図った。

ウ 広報

宮城学院法人パンフレットを刷新した他、宮城学院広報 ～Glory to God を年 2 回発行し、約 4 万人の同窓生に発送した。また、本学院の活動はホームページから随時発信した。

エ 教育研究を支える基盤の計画的整備

施設修繕準備調査の結果から、優先度の高いものについて順次施設修繕に着手した。今年度は、大学講義館外壁改修工事のほか、人文館・実習館・家政館の防水及び外壁改修工事及び管理、大学研究室冷房化設計及び工事、アスベスト除去工事、経年劣化による設備の更新工事を実施した。

(ア) 施設設備の整備事業

・ 大学講義館外壁改修工事（3 年目）	77,632,060 円
・ 人文館・実習館防水改修及び外壁改修工事及び監理 （2 年目）	53,488,980 円
・ 家政館防水改修及び外壁改修工事及び監理（2 年目）	41,356,706 円
・ 大学研究室冷房化設計及び工事（人文館）	126,280,000 円

・ 大学研究室冷房化設計及び工事（人文館）に関する アスベスト除去工事	38,940,000 円
・ 分電盤更新工事及び監理（第一期・2年目）	109,164,000 円
・ 分電盤更新工事（第一期・2年目）に関するアスベスト 除去工事	20,708,600 円
・ 分電盤更新工事及び監理（第二期・1年目）	13,744,500 円
・ 森のこども園系統給水配管漏水修繕工事	14,190,000 円
・ 家政館3階実験室（D307）床改修工事	8,470,000 円
・ ランデイス館女子トイレ洋便化改修工事	4,290,000 円
・ その他の事業	7,744,000 円
合 計	516,008,846 円
（イ）臨時的事業計画	
・ 中高 ネットワーク機器更新	6,958,270 円
・ 大学 原子吸光分光光度計の更新	8,690,000 円
・ その他の事業	8,458,000 円
合 計	24,106,270 円
（ウ）臨時的事業計画（補助金事業）	
・ 大学 超高速液体クロマトグラフの更新	9,790,000 円
合 計	9,790,000 円

オ 教育研究を支える基盤の計画的整備

（ア）中高財政の健全化

中高財政健全化の柱である新入生確保目標数を達成することができず、生徒総数の減少に歯止めがかからない状況にある。中高赤字の改善は、本学院の財政にとって重要な課題の一つであることから、引き続き、中高財政の健全化を目指し、宮城学院中高の伝統と魅力を的確に広報するなど、生徒募集につながる広報を展開し、生徒確保に努めることが喫緊の課題である。

（イ）寄付金の獲得

オリーブリーフ募金として、募金事業を展開したが、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰に端を発した物価高騰から、在学生の保護者の経済的負担を考慮し、昨年度に引き続き、今年度も在学生の保護者への募金依頼は見合わせた。しかし、本年度本学院としては初めて遺贈寄付（故星澤英子様（宮城高等女学校・宮城学院女子専門学校卒業））の受け入れを行うことができ、今後遺贈寄付者の想いを受け、学生生徒への奨学金として用いることとする。本学院の役員、教職員、同窓生、保護者など、多くの皆様のご賛同を得て、今年度の募金総額は 60,838,250 円であった。

（ウ）資産運用の推進

資産運用収入は、重要な収入源であることから、資産運用を推進していきたいところであったが、金融市場の動向に見通しが立たず、金利についても昨年度から若干の回復を見られたものの、償還となった債券の利回りを超える再投資をすることはできず、運用利回り低下に歯止めがかからなかった。

（４）同窓会との連携

新型コロナウイルス感染症が収束していなかったこと、同窓会においては、2022年6月に同窓会長が就任まもなく逝去されたことから、同窓会との連携は最小限のものとならざるを得なかった。

(5) その他

ア 危機管理体制の充実

自然災害、感染症、その他有事を想定した危機管理体制の充実を図り、地震発生時における教職員の参集基準の改正、危機管理マニュアルの改正を行った。また、新型コロナウイルス等の危機管理対策としてガイドラインを随時更新し、情報発信を行った。2014 年度から実施してきた全学生・生徒・園児、全教職員参加による「全学院総合防災訓練」を引き続き実施し、通常の訓練の他、仙台市防災・減災アドバイザー折原久直氏のご協力により、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」として、コロナ禍における避難所設営、運営をワークショップ形式で学び、その訓練の様子を講義室に中継し、学生たちが聴講した。

イ 奨学金の充実

2022 年度奨学金等の事業実施状況は以下のとおりであった。

- 宮城学院女子大学新型コロナウイルス感染症学生支援策
大学 70 名 計 1,742,000 円
- 宮城学院女子大学授業料減免（高等教育の修学支援新制度）
大学 341 名 計 200,651,700 円
- 宮城学院高等学校入学金減免
高校 4 名 計 200,000 円
- 宮城学院学業特待奨学金（プールボー奨学金）（給付）
大学 7 名 高校 23 名 中学 5 名 計 11,780,300 円
- 宮城学院奨学会奨学金（給付及び事前予約型給付）
大学 4 名 計 2,100,000 円
- 宮城学院女子大学奨学金（給付）
大学 19 名 計 5,100,000 円
- 宮城学院同窓会奨学金（給付）
大学 6 名 高校 4 名 中学 3 名 計 1,700,000 円

ウ 管理運営体制の強化

（ア）法人の経営・運営体制等の改善

理事改選期を迎え、様々な課題に対応するため理事会における議論を深化させることに主眼を置いた理事構成とし、経営体制の強化策として学院長が理事長を兼務し、事務局長を常務理事に選任した。学校法人としての主体的責任と役割を明確化しつつ、各部門の円滑な意見交換、情報共有を図り、学院全体の効率的な運営を目指して諸課題に取り組んだ。

（イ）監査体制の強化

内部監査では、監査項目として業務監査並びに会計監査を設け、業務監査では共通項目、部署固有項目を設定し、学院内規程を含めたコンプライアンスへの取組の適切性と業務運営の合理性及び効率性を中心に検証を行った。監事監査は、上半期・下半期の現金預金有価証券の監査、予算案・決算案等の監査を実施するとともに、教学監査として大学部門における自己点検評価・認証評価への取組状況、指摘事項の改善状況について確認監査を行った。公認会計士監査は年 7 回（延べ 11 日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査を行い、常任理事会構成員と監事との合同懇談会を行うなど、監査充実に向けて取り組んだ。

（ウ）職員の人材育成

新入職員対象に入職時研修からフォローアップ研修まで年間をとおした新任職員研修、管理職対象に考課者研修等を実施した。中堅・若手職員対象にはキリスト教学校教育同盟の夏

期学校・中堅事務職員リトリート、日本私立大学連盟の各アドミニストレーター養成関連研修・学生生活支援研究会に参加させ、各職員のキャリア及びスキルに応じた知識の習得やレベルの向上を目指した職員の人材育成に努めた。また、事務職員全体研修のテーマを『職員として宮城学院が果たすべき使命に向き合う』として実施し、第一部は平林健校長に「中学校・高等学校の概要と諸課題」と題しての講演、第二部は、宮城大学の櫻木晃裕教授に「組織力の向上を考える、そして実行する」と題した講演、グループワークを交えて職員間の信頼関係構築に不可欠なコミュニケーションの正しい理解とスキルアップの向上を目指した。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

2021 年度制定のタグライン「愛のある知性を。」は外部評価委員会で高い評価をいただき、2022 年度はこの言葉を軸に、建学の精神に基づく大学の教育方針や取組などを本学の魅力として発信した。その結果、2023 年度入試・年内合格者のおよそ 3 分の 1 が本学の教育理念に魅力を感じていたことがアンケート調査から分かった。また、2021 年度、「宮城学院第 5 次中期計画」（以下、「第 5 次中期計画」という）に合わせて「大学教学計画（2021～2025 年度）」を策定し、運用を開始したが、2022 年度はこれに基づき、全ての課題を大学全体で共有することに努めた。特に「戦略目標」及び「個別課題」には対応する KPI（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）を設定し、7 月には KPI に基づく各部局の報告と自己点検運営委員会の点検・評価を「2021 年度自己点検・評価年報」として教授会にて共有することで、学内における様々な成果と課題を確認した。こうした中から 2022 年度は、社会が求める高等教育の質保証（卒業時の質保証）に対応する学修成果の可視化に対応して、学位授与方針に対応した ルーブリック（学習の達成度を測るための評価指針）を部分的に導入した。また、2018 年度に「財団法人大学基準協会」（以下、「大学基準協会」という）の第 3 期認証評価にて大学基準適合の認定を受けた際に付された指摘事項並びに提言に対して「改善報告書」を大学基準協会に提出した。これに対して同協会からは、定員管理等の残された諸課題への指摘があった一方で、新たな内部質保証体制については、全学的に改善に取り組んでいるとの評価をいただいた。

2022 年で 3 年目を迎えた未曾有の新型コロナウイルス感染は、学内における学生・教職員の罹患をもたらしたが、基本的な感染対策並びに罹患時の連絡等の徹底に努め、対面授業を基本とした授業運営を維持した。その結果として、学内におけるクラスター等は発生することなく、感染が拡大することなく、後期からは一部を除き対面形式の授業運営を行うことが可能となり、通常には至らなかったが、入学式、学位記授与式ともに対面で挙行することができた。新型コロナウイルス感染状況に対応し、学生教職員の活動制限や授業運営方法の指針を示してきた「新型コロナ対策タスクフォース」は、今後指定感染症（2 類相当）から 5 類へ引き下げる政府方針を受けて 2022 年度末をもって廃止する。

また、コロナ禍であればこそ、自然豊かなキャンパスを活かした活動を展開した。寄附講座から受け継いだ『みつばち事業』では、学長傘下のタスクフォースを構成する教員（生活環境科学研究所所属）とボランティア学生がハチミツ生産を行い、デパートやマルシェでの販売だけでなく、本学産のハチミツを利用したレストランメニューやクラフトビールの開発に関わった。また本学院が NPO 団体「水の森里の会」と共同受賞した第 42 回緑の都市賞・国土交通大臣賞は、本学学生の緑化保全ボランティア活動と本学附属認定こども園「森こども園」の自然を活かした教育が評価されたもので、これらはいずれも『森に囲まれたキャンパス』が本学及び本学附属認定こども園「森こども園」のこれからのブランディングにおいて一つの重要な資源であることを示すものである。

（1）大学におけるキリスト教教育諸活動

建学の精神の実質化を目指し、キリスト教主義学校の社会的責任を果たすため、以下の活動を

展開した。

ア 教育活動全般

「キリスト教学」(1年次必修)、「キリスト教と現代社会」(3年次必修)、「キリスト教教育論」(教育学部1年次以降必修)においては、聖書の要点を伝え、自己受容と共生社会の実現の重要性を強調する講義を提供した。SDGs等、様々な取り組みの実例を学生に紹介した。

イ キリスト教教育活動

対面礼拝を週3回行い(前期35回、後期31回)、対面礼拝の出席者数は1回につき前期は平均88名、後期は104名となった。コロナ禍以前の水準に戻りつつある。

6月13日のキリスト教教育特別集会は、3年ぶりに対面で開催した。講師として尚絅学院大学教授・「仙台夜回りグループ」理事長の今井誠二先生をお招きし、仙台市内における路上生活の実態、これまでの支援活動の内容等を詳しく話していただいた。学生・教員の出席者は約790名。講演後は、例年よりも多くの学生から質問があり、困窮者支援に対する関心の高さが表れていた。感染症罹患等により欠席した学生には、講演動画を配信した。

クリスマス礼拝には、日本キリスト教団仙台ホサナ教会の長尾厚志牧師から、マタイによる福音書1章23節が示すクリスマスの喜びについて説教していただいた。音楽科研究生による賛美演奏も行うことができた。

3月16日の卒業・修了礼拝では、佐々木哲夫学院長が説教を行った。

4月のさくら寮入寮式では礼拝を執り行うことができたが、12月のクリスマス礼拝はコロナ第8波のため、2021年度に引き続き中止となった。このためクリスマスメッセージを添えたカードを作成し、寮内に掲示した。

音楽科オルガン・ピアノ専攻4年生を対象とした奏楽者ガイダンスは、4月に対面で開催した。礼拝と奏楽の意味を説明し理解と協力を求めた。

法人主催のキリスト教講座には宗教センターも積極的に協力し、前期2回、後期2回の計4回の講座を行うことができた。

礼拝堂の入口ホールにおいて、絵本を通じてキリスト教のテーマを紹介する展示企画を継続して開催し、2回の展示を行った。また、同ホールにおいて学生有志により1月に行われた「ウクライナ緊急支援展示会」にも協力した。

2021年6月から始まった広報紙「MGUチャペルレター」の配信を2022年度も継続して行った。月1回発行、1月までに10号分の配信をした。

イベント・礼拝における講演・説教を収録した『あかり』第16号(4000部)を3月に刊行し、卒業生や新入生に配布した。

この他、法人所属のサークルであるYWCA、ハンドベルクワイア、聖歌隊に協力し、聖歌隊の定期演奏会等、活動を支援した。

(2) 教育・研究活動の充実

図書館及び学科に配分された予算による図書購入は、おおむね適切に処理され、有効に学生や教員の利用に供している。

中間所蔵庫の設置が完了したことで、収蔵能力が拡大し、収蔵能力超過状態からの改善に向けて取り組むことができた。また、図書のカード登録の未遡及図書の管理については、2021年度に引き続き、2023年度の完了に向けて順調に作業を進めることができた。

学内研究費については、研究活動が活性化されるよう研究費の配分について抜本的な見直しを行い、コロナ禍における制限緩和もあったことから、研究成果を出すことができた。また、配分及び執行についても、適切性の検証を行った。

大学附属の4研究所についても、コロナ禍における制限緩和により、2021年度以上に研究会・講演会、紀要発行などが活発に行われ、研究成果も出すことができた。

外部資金に関する情報提供についても、担当部局から教職員に向けて適切に行った。さらに、科研費申請率向上のために、外部支援サービスを導入しサポート体制を充実させた。

また、公的研究費による研究活動に関わる不正行為防止のため、啓発活動やコンプライアンス教育充実することで不正行為防止対策を行った。

(3) 教育内容の充実に向けて

ア 教育の質の向上に向けた取組

学部・学科の教育目的が達成されるように、以下のとおり教育の質の向上に取り組んだ。

- (ア) 各学科がカリキュラムの見直しを適正に実施できるよう、カリキュラム・ツリー※1、カリキュラム・マップ※2 及びルーブリック評価※3 の導入を各学科・専攻ごとに進めた。ルーブリック評価については 2023 年度に向けての見直しを行った。

※1 カリキュラム・ツリー：カリキュラムの体系的な系統性、履修順序(配当年次)等を図で示したもの

※2 カリキュラム・マップ：学部の専門科目とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の相関関係を表で示したもの

※3 ルーブリック（再掲）：学習の達成度を測るための評価指針

- (イ) 各教員が教育を自己省察するために、ティーチングポートフォリオの検討を継続した。

イ 学修成果の可視化に向けた取組

教育目標と教育評価との関連性を明確にしながら、学生が自らの学修成果を判断・修正・向上を図るための指標を提供することを目指し、以下のことを行った。

- (ア) 2～4 年生に対し、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の達成度を把握するためのアンケート調査を行った。
- (イ) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の達成度を把握するためのルーブリック評価を導入し、1 年生に対し前期・後期の学期末に実施した。
- (ウ) 筆記試験以外（レポート、課題、実技等）の方法により単位認定を行う科目（演習及び実習等）に対するルーブリック評価の導入を継続して実施した。

ウ 学習支援体制の整備

学術情報館（新館・既存施設改修）計画と連動する形で、学修形態の多様化への対応及び学生の自主的学修支援としてのラーニング・コモンズ（アカデミックスキル・サポート・コモンズ）の機能を明確化し、その運用について検討した（学習支援委員会と学術情報センターとで協働）。

エ 高大接続事業の推進

- (ア) 探究学習等への専門的知識の提供方法の発展形を模索し、高校との幅広い協力関係を築くとともに、連携協定を締結している高校を中心に出席講座等を含めて高大連携の強化を図った。また、宮城学院高校との連携においては、従来の高大連携授業に加え、「課題研究」での連携も図った。

- (イ) 入学前教育の在り方について、入学前課題や早期合格者の集いの見直しを検討した。

(4) 学生支援の充実

学生の自主的学修やアクティブ・ラーニング、そして教職課程の教育実践の質向上を行うため、以下の内容に取り組んだ。

ア 学修支援について

- (ア) 2023 年度入学生からの PC の BYOD (Bring Your Own Device) 化を決定した。情報教室、各学科図書室、自習室等を中心に、アクティブ・ラーニングの推進に向けたラーニング・コモンズ（グルーブラーニング・コモンズ）の整備については、学術情報館検討委員会と連動して継続的に検討を行っていく。

- (イ) 学生の自学自習に資する次期授業支援システムを決定し、次年度臨時事業計画に申請した。

イ 教職課程支援について

- (ア) 再課程認定された課程について確実な履行を進めるとともに、再課程時に指摘された事項への適切な対応、教職課程認定大学等実地視察での指摘に従った教育学部の教職課程の改善と充実を図った。
- (イ) 2022 年 7 月に廃止となった教員免許状更新制度への対応について検討を進めた。
- (ウ) 仙台市教育委員会や市内各学校との連携による学習支援事業を継続的に実施した。教員を希望する学生に対して現場体験機会を多く提供し、当該活動を通じて更に教職に対する意識と資質の向上を図った。
- (エ) 教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の改正により、教職課程において ICT 活用授業の必要性がより重要視されることから、ICT 活用授業の実践経験を増やし、より即効性の高い教員養成を可能にするよう検討した。

ウ 学生生活支援について

(ア) 自主活動・課外活動支援

2022 年度は行動制限が大幅に緩和され 3 年ぶりに大学全体の運営がほぼ全面的に対面で行われ、学生の自主活動や課外活動の支援についてもコロナ禍以前にかなり近づいた形で行うことができた。その中で、前期には学友会春季総会と新入生歓迎会、後期には学友会秋季総会そして卒業パーティーも対面で無事開催することができた。大学祭においては、新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながら 3 年ぶりに学外者の来学も認める平時に準じた形を大学祭実行委員会とともに立案し、大過なく大きな成果を収めるに至った。

また、サークル・同好会の活動について、日々の課外活動については平時に準じた形で、できる限り伸び伸び実施してもらえるように各団体をサポートしつつ、学外大会への参加及び各種イベント開催などについては「課外活動におけるにおけるガイドライン」を鑑みながらきめ細かく対応した。

(イ) 経済的支援の充実

2022 年度は、「高等教育の修学支援新制度」の導入 3 年度目となり、国の修学支援と学内奨学金による支援を調整するいくつかの試みを行った。具体的には、学内奨学金の制度的見直しを行ったほか、国の修学支援が受けられない学生に対する本学独自の支援など、国の支援制度と学内奨学金との相互関係や各種学内奨学金の併給、学力基準や支給額等について議論を行い、その結果を制度運用に反映させた。さらに、国の就学支援を受けている学生に対しては、支給打ち切りを防ぐため、働きかけを強化した。

また、2021 年度に引き続き、コロナ禍における困窮学生支援として、食堂利用定期券(ミール・カード)を希望学生に支給した。

(ウ) 学生相談・特別支援の充実

2022 年度は、引き続きコロナウイルス感染予防ガイドラインに従いながら、電話や Zoom 等を活用しつつ、感染予防対策を徹底し、件数と時間の制限をかけながら対面での相談・支援を実施した。

学生相談室では、コロナ禍において潜在化していた問題が表面化し、制限下にも関わらず相談件数が過去最高となった。深刻な精神的なダメージがあり、面談初期において病院紹介したケースも 30 件程度あり、さらには、自殺企図や希死念慮を抱く学生への危機介入も複数あった。相談内容が深刻化・多様化しているため、医療機関とも丁寧に連携を取りながら相談対応を行った。

さらに、学生・保護者・教職員に対するメンタルヘルスに関する情報提供として、ホームページに情報をアップロードする形式で発信した。障害の有無に関わらず、自分らしく働ける場所を見つけるために就労移行支援事業所を訪問するなどして情報収集し、学生へ提供し

た。

特別支援室では、視覚障害学生の入学に伴い、構内の施設整備（バリアフリー）について検討し、構内の一部点字ブロックシート設置と拡大読書器を購入した。面談数は、遠隔授業が中心であった過去2年間で比較すると大幅に増加しており、学生自身の特性に合った取組方法を工夫しながら支援を行った。合理的配慮依頼文書を希望する精神障害学生が増加する中、合理的配慮依頼文書関連業務については支援室での一本化を目指している。

また、5年間の活動をまとめた「特別支援室活動報告（2017～2021）」をホームページに掲載した。支援室サポート活動については、説明会を2回開催し、「視覚障害の理解と支援」をテーマに研修会を実施した。

（エ）学生寮の管理運営及び寮生活サポート

コロナ禍が継続する中、安心して過ごせる学生寮であるために、寮職員との連携の下、施設の消毒や学生への周知などを徹底して行い、予防に努めた。また、コロナ禍以前のような通常の活動が行えない中、寮委員と相談し寮内の清掃の仕方や各階の連絡体制の工夫を行い、快適に過ごせる環境づくりを心がけた。4月から原則対面授業となり、寮生の活動範囲も広がる中で更なる予防策の徹底も必要となったため、館内放送や便りの配布による注意喚起も繰り返し行った。

エ キャリア（就職）支援について

（ア）キャリア教育の充実

女性のキャリア形成支援の観点から、生き方、働き方の自己決定を視野に入れ、多様化する現代社会を生き抜く力を養うために必要なキャリア教育を推進した。身近な先輩と直接関わる機会が得づらい環境であることを考慮して、2015年以来継続している「キャリアアップセミナー」を一部整理し「OGとの集いカフェ」を再開した。また、前者については、後期からは大学講堂等での対面実施を実現し、学生とゲストが双方向でやり取りする環境を整えとともに、MG 高大連携の一環として MG 高校生の受講希望者受け入れを試行的に始めた。

このほか、2020 年度にコロナ対策でオンデマンド動画配信とした「キャリアアップセミナー」動画の一部を夏季休暇中に限定公開した。既にある資源も有効活用して、多様な分野で活躍する女性の姿（ロールモデル）を生き生きと伝える工夫を続けた。

（イ）多様な進路選択と個々人のニーズ、大学院進学にも対応

2022 年度も引き続きコロナ禍の影響による社会的・経済的変化が予期される中で、学生自らがそれに対処し、個々人のニーズにあった自立した生き方を探究できるよう、在学生に対してキャリア情報・キャリア教育を提供した。就職率は大学のキャリア教育の成果を示す重要な指標の一つであるものの、単に数字を追うだけの就職活動指導とは一線を画し、学生が主体的に自分のキャリアプランと向き合えるように工夫した。例えば、11 月には個々の悩みに寄り添いサポートする特別講座を企画するなど、一人一人の希望と状況に寄り添った進路選択のための情報提供を行った。学び続ける意欲のある学生には、大学院進学や資格取得など、多様な進路選択とニーズに対応するキャリア支援を進めた。

（ウ）コロナ終息後を見据えた就職活動支援

コロナ禍の影響により企業・自治体の採用方法に変更（公務員試験における SPI 利用、オンライン面接、オンラインインターンシップ）が生じていることを意識して、オンライン・対面いずれの方法も取り入れたガイダンスやセミナー、個別相談を実施した。また、他部署の協力を得て、学内でオンライン面接を受験するための場所を新たに一つ確保し、学生に貸し出しを始めた。SPI 対策実践講座は、双方向・即応性のある学びがより効果的であると考え、夏季休暇中に3日間、対面で実施した。

このほか、6月には企業インタビューを行い、コロナ禍の学生採用などに関する情報収集を行った。また2月以降、次年度にかけて実施する企業アンケートの内容を見直した。

(エ) ライフ・キャリアの観点から人生選択の幅を広げるキャリア支援

卒業直後の進路決定支援のみならず、ライフ・キャリアの観点から、上記(ア)以外にも、卒業後の長い人生の中での生き方、働き方に関する情報提供を行った。具体的には、公認会計士や社会保険労務士等資格をもって働く専門職があること、また、そのような女性のロールモデルを示すことで、セカンドキャリアを視野にいたした人生選択の幅を広げる支援を業界団体の支援を受けながら行った。

(オ) 就職により困難を感じている学生の支援

卒業後すぐに就職することが難しい4年生に対しては、学生相談・特別支援センターとの連携により、学生本人が自己の特性の理解を深め、希望に応じて、①就労移行支援事業所を利用する、②雇用形態にこだわらずまずは就業継続が可能な働き方を考えるなどして、少しずつ社会経験を積んで着実に社会参加につながるような支援を行った。3年生については、就職活動が始まる直前になって相談に訪れる学生の声をヒントに、誰にでも役立つ就職活動のスケジュール管理やタイムマネジメントなど特別講座を実施した。

(カ) キャリア教育と就職支援の仕組みの可視化

大学ホームページにおいて、在学生ページ、入学から卒業後までの本学のキャリア教育及び就職支援の仕組みを詳しく紹介するページ及びキャリアアップセミナーの過去の実績を一覧できるページを増設した。また、2021年度増設した、保護者、卒業生などのステークホルダー別のページについては、内容の充実化を図った。

さらに、10月のオープンキャンパスにおいては、学芸学部4年生のジュニアアドバイザーに協力を得て、高校生を対象に、本学のキャリア教育・就職支援の魅力を伝える企画を実施した。

(5) 学生募集

ア 志願者の確保に向けた対応

(ア) 新たな入学試験実施体制

2022年度については、各学科の御協力を得て、総合型選抜Ⅰ期で178名(2021年度は145名、以下同じ)の志願者、173名(134名)の合格者数だった。また、2022年度初めて導入したⅡ期については、17名の志願があり、14名が合格した。あわせて総合型選抜では2021年度よりも53名の入学者増となった。

しかしながら、学校推薦型選抜では志願者数352名(361名)、合格者数352名(359名)で2021年度よりも志願者数で9名、合格者数で7名の減となった。また、一般選抜A日程全学部型で志願者数611名、受験者数605名、合格者数439名、学科特化型で志願者数195名、受験者数190名、合格者数133名だった。2021年度の実績が志願者数834名、受験者数813名、合格者数756名であったことと比較すると、志願者数で28名、受験者数で18名、合格者数で84名のそれぞれ減となった。

大学入学共通テスト利用選抜A日程では志願者数・受験者数668名、合格者数505名となった。こちらも、2021年度がそれぞれ717名、653名であったことから、志願者数・受験者数で49名、合格者数で148名の減となった。

一般選抜B日程では、志願者数124名、受験者数80名、合格者数72名だった。2021年度がそれぞれ106名、89名、63名なので、微増となった。なお、2021年度と異なり、大学入学共通テスト利用選抜B日程の志願者数を上回っていた。大学入学共通テスト利用選抜B日程は志願者数80名、合格者数72名で2021年度よりそれぞれ46名、23名の減だった。C日程は志願者数25名、合格者数22名で、こちらはそれぞれ4名の増だった。

一般選抜において辞退者数が 40 名となり、早期合格者数で過去最多の入学者を確保しておきながら、最終的には早期合格者を含め 737 名の入学者数に留まったことは、年内入試でのより多くの入学者確保が不可欠であることを示すとともに、一般選抜合格者の歩留まりを上げること、学科によっては定員を大きく割っていることとそれに効果的に対応することが今後の課題となる。

なお、青森会場での受験者数は 1 日目、2 日目ともに 5 名ということで、さらに広報活動を行って受験者確保につなげていく。

(イ) 積極的な入試広報の展開

2021 年度から広報戦略としてブランディングを推進している。2021 年度に得られた成果の一つが「愛のある知性を。」というタグラインであったが、引き続きそれを説明するボディコピーやイメージムービー、コンセプトブックを作成した。これらをオープンキャンパスや HP 等で積極的に宣伝したが、とりわけオープンキャンパスでは大学概要や入試説明の際に、高校生の本学に対するイメージ形成に役立ちうよう、参加した高校生やその保護者及び高校教員に積極的にアピールした。オープンキャンパスでのアンケート結果や高校訪問で得られた知見によると、受験生が進路選択の際に重視するのが大学の教育理念やブランドイメージであるということで、本学のブランドイメージを訴えた広報はそれに沿うものであり、総合型選抜や学校推薦型選抜を考えていた受験生には訴える力を有していたと考えられる。

総合型選抜Ⅱ期については、2022 年度初めての導入ということで、オープンキャンパスや高校訪問で周知するとともに、学校推薦型選抜の合格発表に先立つ 11 月下旬には仙台市内の高校を訪問し、学校推薦型選抜で不合格になった受験生を対象に本学総合型選抜Ⅱ期を勧めてもらえるようお願いした。高校側からは「年内合格を希望する受験生が増えていることもあり、この時期の選抜はありがたい」との声を得ている。今後も引き続き積極的にアピールして本学志願者の確保に努めていく。

イ 多様な学生の受け入れ

2022 年度、外国人を対象とした特別入試には 1 名の志願・受験があり合格した。志願者数は 2021 年度と同じだった。コロナ禍での水際対策も緩和されてきたので、この状況が続けば外国人留学生の数も増えていくことが期待される。引き続き、仙台市内をはじめ県内の外国人留学生への広報に力を入れていく。

また、編入学については、8 名の志願・受験があり 7 名が合格したが、2021 年度の志願者数・合格者数が 13 名だったので、大きく減少した。その背景には近隣では山形大学など国公立大学への編入がしやすくなったことが挙げられる。本学ならではの学びをより一層積極的に発信し、志願者数を増やすことが求められる。

なお、キリスト教学校への高校訪問については 2022 年度も思うような広報活動ができなかったことは反省点である。制度の更なる周知と受験生確保のために引き続き広報活動を展開していく。

ウ 新たに導入する入試制度の円滑な実施

2022 年度に初めて実施した 2 日連続の A 日程選抜（全学部型・学科特化型）については、実施に当たって作問数や採点業務が増えたが、大きなミスは発生しなかった。これは出題採点委員を中心に適切な運営がなされた結果である。

また、本学会場と地方会場ともに大きな混乱もなく実施することができた。運営に際して全学的な協力を得られたことが大きな要因である。入試作業に携わる経験を有した教職員が増えることは 2022 年度以降の入試の円滑な実施に大きな力となる。

連続する 2 日間の入試により合否判定資料の作成と判定自体が複雑化することは予想されていたが、資料作成のスタートでややつまづいたもののその後の作業は順調に進んだ。特に担当

教員がエクセルを駆使して迅速かつ的確に作業を進めることができたのは大きい。難を言えば、印刷する資料の部数が増えたにも関わらず、コピー機の性能が悪かったため印刷に予想以上に時間を要したことは次年度以降の改善点である。

(6) 社会連携 (MG-LAC 活動を含む)

連携事業を行っている各団体とは、定期的な協議の場を設けることで新たなニーズの発掘と課題を発見しながら実践することに取り組んできた。特に名取市との連携事業では、市と連携協定を締結している他の団体とも連携する機会が生まれ、名取市が主催するイベントを共同で開催するなど新しい試みにも取り組むことができた。

学生の自主活動やボランティア活動をサポートするリエゾン・アクション・センター (MG-LAC) では、仙台市社会福祉協議会などと連携し社会貢献やボランティア活動に関する学内セミナーを開催するなど学生たちに理論と実践の双方を深化させる場を提供し地域に貢献できる人材の育成にも取り組むことができた。

(7) 国際交流

2022 年度後期より海外提携校へ派遣留学事業を再開し、アメリカ (ハワイ大) に 2 名、カナダ (ウニペグ大) に 1 名、オーストラリア (クイーンズランド工科大) に 1 名、韓国 (忠南大) に 5 名の計 9 名の学生を派遣した。

また、派遣留学事業を再開したことによりオープンキャンパスにおいて、来場した高校生及び保護者に対して海外提携校への留学制度などについて紹介する場を設けるなど本学の魅力ある国際交流事業を広報する活動にも取り組むことができた。

(8) 生涯学習

2022 年度は、2 年ぶりに学内施設を利用して生涯学習講座を開講した。夏期及び春期休暇中の学生が少ない期間に実施し可能な限り学生と受講者の接触機会を軽減するなど新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上での実施し年間約 380 名の方々に受講していただくことができた。

また、宮城県からの受託事業である「みやぎ県民大学」では、本学附属音楽教室と連携して音楽を題材とした講座を実施するなど新しい試みにもチャレンジし、多くの県民の方々に楽しんでもいただくことができた。

(9) 大学院

ア 人文科学研究科

入学者確保について、社会人対象の入試制度を 2023 年度入試から導入した。オンライン相談を継続し、出願時期にあわせ大学ホームページ上で案内した。出願には至らなかったが社会人からの数件の問い合わせを得ることができた。

10 月 9 日、人文学会研究発表大会を開催、2 年生 2 名の修論中間発表にあたる研究発表、1 年生 3 名の研究計画報告を行った。同日人文科学研究科 FD 研修会を実施、大学基準協会から指摘のあった学修成果の測定にも関わる修論審査と公開発表会の在り方、望ましい研究指導体制等について検討した。

11 月 24 日、学生を対象とした人文科学研究科研究倫理研修会を実施、1 年生 3 名が受講した。また 1、2 年生全員が研究倫理 e ラーニングコースを受講し、修了証明書を提出した。

修了予定者を対象に、「学修成果の把握に関するアンケート」(DP 達成度にかかわる調査)、「大学院における学びに関するアンケート」を計画、2023 年 3 月実施した。

イ 健康栄養学研究科

大学院生の指導力強化と教育体制の充実のために、2022 年度末に専任教員 1 名の減少に伴う人員補充を含めた今後の修士論文指導教員の計画的な確保について継続して検討した。

本研究科独自の FD (Faculty Development) 活動では、教員及び大学院生、大学院進学を目指す学内外の学部生を対象に実施し、互いの情報共有の機会と質の向上を図った。

大学院の入学確保に向けた広報活動では、学外学部学生や社会人には本学ホームページにオンライン相談を掲載し、学内学部学生には研究科合同による大学院説明会や UNIPA 配信などの広報活動に取り組み、随時、受験生確保のための相談を行った。2022 年度は 3 名が大学院に入学し、在籍者総数は 5 名となった。年度末には 1 名が修了することになった。

「臨床栄養学分野の管理栄養士のための高度専門力育成プログラム (BP) ※」では、受講しやすい環境を整えることができ、3 名の現職者が受講した。

修士論文作成では丁寧な研究指導を行い、学内外において研究成果を発表した。

大学院生の本研究科修了時の進路指導及び支援は、キャリア支援課や本研究科所属教員間で連携して継続的に行った。

※BP=Brush up Program for professional (職業実践力育成プログラム)：社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的とし、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程を文部科学大臣が認定して奨励する仕組み

(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携

大学後援会の活動については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、4 月 4 日入学式終了後に新入学生の保護者の皆様をお迎えする「大学後援会入会式」を執り行い、5 月 28 日には本学の礼拝堂を会場として「大学後援会総会」を開催した。また、宮城県以外の東北 3 県を会場にした「地区後援会」を開催した。その他、保護者の皆様へ本学における教育方針や日々の教育諸活動、学生が過ごしている学内の情報を知っていただく機会として「宮城学院女子大学後援会会報 (vol.10)」を発行した。

大学後援会総会では、総会開催前に本学院の礼拝堂において「音楽科によるミニコンサート」を開催し、本学オルガニスト・研究生・学生による演奏を行った。総会においては、2021 年度の事業報告及び 2022 年度の事業計画などの審議を行い、承認を得た。その後、本学における学生生活やキャリア支援に関する報告、学長賞受賞者による成果発表を行った。

さらに会場を変えて各学科単位でのクラス担任を交えた懇談の場を設けた。その他にキャリア支援センターにおいては、担当職員による就職等に関する相談の場を設けた。

地区後援会では、保護者の皆様の関心が高い就職状況やキャリア支援に関する事例報告、実際の就職活動を経験した在学生や卒業生を招き、就職活動体験談の発表、個別に学業成績などの教務事項及び学生生活に関する事項など就職以外の事項についても懇談を行った。

3. 宮城学院中学校高等学校に関する事項

(1) 教育計画全般

ア 中学校高等学校では、建学の精神を堅持し、スクールモットーである「神を畏れ、隣人を愛する」の下に、女性に備わった資質、能力を見いだしその特性を豊かに育む教育を実践してきた。

イ 教育の三本柱としている①英語教育、②音楽教育、③探究型国際教育は、本校が教科教育、生徒会活動、学校行事などを通して大切にしてきたものであり、2022 年度もこれらを大切に学校を運営してきた。探究型国際教育においては 2021 年度に引き続き SDGs に関連した取組を行った。

ウ 全教員が学内外の研究会に参加し研修を継続的に行っており、加えて ICT 機器活用のためのスキルアップに向けた研修会を行うなど、学校教育の基本である、教員の授業力、生徒指導力の向上に努めた。また、全教員が PDCA サイクルを運用し学級運営及び授業改善に務めた。

(2) キリスト教教育活動

キリスト教教育の要である日々の礼拝を大切にした。宗教諸行事についてはコロナ禍により 2021 年度と同様に延期や中止とせざるを得ないものがああったが、オンラインシステムを活用する

ことにより、これまでとは違った視点で展開していく機会となった。特にクリスマス礼拝については、新型コロナウイルス感染拡大を受けて内容を縮小したが、対面による牧師からの説教を聴き、讃美歌を斉唱し、キャンドルサービスを実施することができたことは大きな喜びとなった。

YWCAの取組として、特別養護老人ホームや保育所等の外部施設への訪問、街頭募金などは2022年度も全て中止となった。3年に1度行なわれている全国カンファレンスはオンラインで参加することができ、テーマについて学び各校と情報を共有することができた。

(3) 学習指導

ア 教員の学習指導力向上のための研修会を実施し、主体的で対話的な深い学びを促進してきた。

また、教科ごとの試験結果分析会において指導方法の検討を行い、授業方法の改善に努めた。

イ 生徒の学力向上のため、放課後学習支援室（スタディモール）を充実させ、生徒が自ら学習に向かう姿勢を持てるよう指導してきた。また、担任教員による面談を定期的に行い、学習に積極的に取り組むことができるよう指導してきた。

ウ 選抜コース、特別進学コースについては、個別学習指導体制（オンライン個別学習システム及び個別基礎基本学習）を充実させてきた。また、スタディモールの自習室にチューターを常駐させ、個別学習時間を支援してきた。

エ 中学校と高等学校においてオンライン英語プログラムを導入し4技能（読む、書く、聞く、話す）を大切にして英語力を付けてきた。中学校においては、これに加えて英語入試で入学した生徒（E-Junior）に対して、英語を母国語としない国の児童生徒向けに開発された教科書を用いたネイティブ教員による英会話の授業と日本人教員による文法の授業を展開してきた。

また、高等学校の英語に特化したカリキュラムを持つGC（グローバル・コミュニケーション）専攻においては、高い英語運用能力を身に付けるため、プレゼンテーション、ディベート、アカデミックライティングなどの授業についてネイティブ教員を中心に実践してきた。これらにより全体の英語力が向上している。

オ 学習の基礎である読書力を身に付ける取組を行い、図書館の利用率を高めてきた。ビブリオ・バトルを2022年度も継続して実施したことにより、生徒の読書量増加につながった。

カ これまでどおり、宮城学院女子大学の講義を高校3年生が受講して単位を取得することができる授業を設置し、高大連携を推進してきた。また、大学の教員と定期的に協議して高大連携強化に務めてきた。

キ 大学入学共通テストの研究を各教科で進め、授業内容に反映させてきた。中学校では、中学総合学力調査を実施して、思考力・表現力・判断力を高める取り組みを強化した。NIE（Newspaper in Education）実践指定校となり、新聞を活用した学力向上に努めた。

ク 高校生はタブレットPCの学用品化（BYAD=Bring Your Assigned Device）により全ての授業でGoogle Classroomを利用した教材配信やレポート提出、教材共有による協働学習に取り組んできた。また、中学生はタブレットPCの学用品化が2年目になり、加えてGIGAスクール構想により補助を受けたタブレットPCを用いてGoogle Classroomを利用した授業を展開した。これらの状況を踏まえ、これまで以上にICT教育を推進していくために、ICT推進委員会を中心に研修会を行い、全教員がICT教育のスキルを向上させる取り組みを行った。

(4) グローバル・スタディーズ

「総合的な学習の時間」（高等学校では「総合的な探究の時間」）において実施する「グローバル・スタディーズ」では、「世界の中の日本～SDGsの視点をふまえた学びとして～」をテーマに、中学では「未来の目標SDGs」、高1では「世界の課題と日本の課題」、高2では「世界の課題と自分たちの課題」をサブテーマとして、学年ごとに内容を精査し、探究活動に取り組んだ。特に、高校2年生においては校外研修に向けた学習と連携し、より深い学びを実現することができた。まとめの際には、2022年度も引き続きタブレットPCを利用してスライドを用いたプレゼンテーションを実

施するなど、各グループがその成果を発揮した。例年実施していた卒業生や外部から講師を招いて行う講演会は、2022 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止せざるを得なかった。

(5) 海外研修・国際交流・国際寮

これまで新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中断していたカナダの Pacific Christian School との交流を再開することができ、3 月に短期留学として訪問した。このほか、冬期ターム留学（ニュージーランド）、夏期ターム留学（オーストラリア）も再開し、多数の参加者を得ることができた。なお、高校 2 年生対象の海外研修旅行は 2022 年度も実施できなかったが、研修地を沖縄に変え、平和教育を目的とした研修旅行を行うことができた。

2023 年度も本校生対象の海外留学プログラムについて積極的に進めていく。

(6) 音楽教育

ミッションスクールとして、宗教音楽を大切に指導してきた。クリスマス礼拝を学校最大行事と位置付け、学年ごとに中学生はクリスマスキャロル、高校生はメサイアを讃美し、全学年でハレルヤコーラスを讃美している。

2022 年度もクリスマス礼拝は内容を縮小して実施せざるを得なく、全学年でハレルヤコーラスを讃美することはできなかったが、これまで歌い継がれてきた曲を練習する中で生徒は前向きに取り組み、意味のあるものとなった。今後もこの伝統をつなげていけるように取り組んでいく。

(7) 生徒会指導、生活指導

ア 生徒会指導

生徒会活動は生徒の自主性を重んじ、主体性を育成する教育活動の場として位置付けている。多様性を尊重し、他者と協働して学び続けることができる集団作りを行い、多くの行事を通じて責任と義務を全うするリーダーシップを育ててきた。これらは自らの力で問題に取り組み、解決する知性を育み、思考力、判断力、表現力を養う場として大切にしていることである。2022 年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からそれぞれの行事は縮小または形態を変更して実施せざるを得なかったが、3 年ぶりに対面による文化祭を実施できたことは、生徒にとって大きな学びとなった。また、高等学校では生徒会の働きかけにより、公共交通機関利用時などにおける様々なマナーに目を向けたセミナーを行い、マナーについて主体的に考える機会となった。今後でもできることは何かを考え、生徒の自主性を大切にしながら、前向きに歩ませる指導をしていく。

イ 生徒指導

学校生活アンケートを年 2 回実施し、学校内外の環境や生徒たちの心身の状態等を把握するように努めた。特に生徒たちの人間関係や悩みに焦点を置き、アンケート結果から速やかに面談の機会を持ち、生徒が心身共に健やかに充実した学校生活を送れるように、各担任のみならず全教員で対応してきた。また、中高 6 ヶ年の女子生徒の成長過程に合わせた各学年において健康教育講演会を実施した。さらに、スマートフォン、インターネットを巡るトラブルを避けるため、ネットパトロールを実施するとともに安全に使用するための講習会を行った。

(8) 進路指導

コースそれぞれの進学実績を向上させるために、各コース主事が授業担当者と毎週会議を持ち、生徒一人一人に合った進学指導を行ってきた。特に、宮城学院女子大学を中心とした指定校推薦入試や総合型選抜による進学指導を丁寧に行ってきた。また、高等学校 3 年生に対しては 1 月の終業後も受験対策の個別指導を実施し、受験生の国公立大学二次対策や私立大学受験支援を行った。

「進路の日」などの進路行事を通して、生徒のモチベーションが高まる進学指導が行えるように改善を重ね、生徒一人一人の進学を応援している。

(9) 入試広報

入試広報部による、組織的な入試広報活動を展開してきた。公式 SNS アカウントを積極的に更新し、生徒の学校生活の様子を配信してきた。また、ホームページを活用した情報公開に努め、更

新回数を増やした。

オープンキャンパスや学校説明会など広報行事を実施して小中学生に本校の魅力を伝えてきた。また、少人数を対象として土曜個別入試説明会も実施した。

2022 年度は学外団体主催の学校説明会が再開したことにより、通塾する受験生に対する広報活動を再開することができた。あわせて、市内の各中学校を訪問し、宮城学院高等学校への関心と理解を高めるよう努めた。また、英語入試受験生を増やすために、小学生を対象とした「チャレンジ・イングリッシュ」を 2022 年度も実施した。

(10) スクールバス

現スクールバス運行路線（北東部方面、古川方面、愛子方面）を継続して運行してきたが、今後は、料金改定を念頭に置きながら、経費を可能な限り削減しつつ、運行経路、運行形態について検討していく。

(11) その他

地域の自治会、公立小・中学校との信頼関係を大切にするとともに、留学生との交流などを推進し、地域から愛される学校として、地域の人々との交流、協力関係を深める努力を続けた。引き続き、新しいブランドイメージにつながるよう努力していく。

4. 宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」に関する事項

(1) こども園 0～5 歳児の保育

豊かな環境を活かした保育の展開に加え、2022 年度の園行事はコロナ禍前に戻すことを目指し、保護者の方にも子どもたちの園生活をご覧いただき、親子ともに楽しんでいただけるよう努めた。「誕生会」「森のうんどうかい」「クリスマス礼拝」など 3 年ぶりに保護者参加のスタイルに戻し、参加人数を緩和したことで、特に 5 歳児保護者からは、最初で最後の参加となった行事も多く、感謝の言葉をいただいた。

日々の保育の取り組みはクラスのフォトギャラリーで伝え、学期ごとのコイノニア（懇談会）でも写真を添えて丁寧に伝えるようにした。保護者に対して見える保育、また保護者を巻き込む保育の展開を目指していく。

チアリーディングの学生を行事に迎えたり、中高の理科の先生や生徒さんとの交流を計画したりと 2022 年度新たな取組もできた。学内の資源を有効に活用していくことも継続していく。

(2) 食育

5 歳児の「畑を田んぼにしてお米を育てたい」という声を受け、2022 年度は畑 1 面分を田んぼにして稲作を行った。粳まきから始め、日々の管理はもちろん、稲刈り、脱穀、給食で食べるまで 1 年をかけてすべての工程を経験することができた。畑では 2022 年度も玉浦西まちづくり協議会の皆様にご指導をいただきながら年間を通じて 10 種類の野菜を栽培し、学年に応じたクッキングの活動も展開した。未満児クラスの活動が充実し、1 歳児が絵本をきっかけに実際におにぎりやおはぎ作りを、2 歳児も絵本を真似てクッキー作りやおやつ準備でとうもろこしの皮剥きをするなど、生活の中に無理なく取り入れた活動は今後も継続していく。

コロナ禍における子ども達の食事についても見直した。本来子どもたちにとって食事は楽しいコミュニケーションの場であることから、園内においての一定のルールを設け、その条件がクリアできれば対面での食事に戻す取組も始めた。

(3) 子育て支援（どんぐりくらぶ 1,2 歳児・赤ちゃん Day・子育て講座・子育て相談・にこにこ DAY・立ち寄りサロン・森のカフェ・のびのび解放 Day）

どんぐりくらぶの母子登園クラスは 2021 年度よりも参加人数を増やして活動した。しかし、月 1 回の開催（どんぐりくらぶ 1 歳児）では、活動日の間が空きすぎてしまい遊びの積み重ねが難しく課題が残った。また、子育て講座は本学教員に加え、新たな取組として助産師やなのはなホー

ムより講師をお招きし講座も設け好評だった。コロナ禍ということで保護者の集まる機会を縮小せざるを得なかった課題から、後期より「立ち寄りサロン」「のびのび解放 Day」など園児保護者に向けた交流の場を積極的に設けるようにしてきたが、参加者が固定化しつつあることから、仕事をしている保護者が参加しやすい開催日時の検討は必要である。

(4) 児童クラブ「森の家」 小学校 1 年～4 年 22 人（桜丘・川平・長命ヶ丘・宮城教育大付属）

平日の平均利用児は 17 名程度だが、長期休暇はほぼ全員が利用している。2022 年度はプログラミングの活動や大学体育館での遊び、「みつばちプロジェクト」のお手伝いなど大学教員と連携を取った活動に加え、長期休業中は森林インストラクターを迎え、園周辺の自然物での遊びやワークショップ、また卒園児保護者に銀鮭を目の前でさばいてもらい見学後には一緒に調理をするなどの外部講師を招いた活動も行った。午後のおやつは毎日手作りおやつを提供していたが、子どもたちからの提案で「おやつバイキング」の日を設けることになった。提供するおやつの内容については栄養士も参加して話し合いで決めた。他の児童クラブとは違う付加価値を付けた活動の展開ができた。

5. 宮城学院女子大学附属音楽教室に関する事項

(1) 教育について

1 年を通じて全生徒がほとんどのレッスンを対面（学校または教師自宅）で行うことができた。

2020 年度より開始した遠隔レッスン（オンライン）も 3 年目となり、体調不良や自宅待機などで対面レッスンが難しい場合など積極的に活用し、継続して教育活動ができた。これまでオンラインに消極的だった保護者の方々も、継続してレッスンを行うことの大切さについて理解を頂けるようになってきたと実感した。

年度初めから、教育コース小学生のソルフェージュの授業は 2 年ぶりにグループレッスンを再開し、声を合わせたりアンサンブルをしたり、一人では味わえない音楽の楽しさや大切さを学ぶ機会を継続して作ることができた。年度末にはピアノエチュードテスト・ソルフェージュ後期テストを行った。受講年数や形態が様々な生徒がいることから、それぞれの進度や経験に応じた内容でテストや確認を行うことで、各生徒に適切なアドバイスを行えるようになり、新年度に向けてより良い励ましができるようになった。

弦楽アンサンブルコースは、前期は開講したが、後期より履修希望者が減ったことによりやむなく閉講となった。

生涯学習センターと協力し、令和 4 年度みやぎ県民大学講座で指揮法講座を実施したことにより、指揮コース受講生を獲得することができた。一般コースは、受講回数をフレキシブルに選択できるようになったことで、仕事をしながら音楽の勉強を続けたい方の新たな入室があった。ワンレッスン受講では、学校の吹奏楽部での演奏のために、基礎力習得を希望する生徒の受講があった。

(2) 行事について

ア 発表会

2022 年度も、生徒がステージで発表する機会として、学内ハンセン記念ホールにてプラクティスステージとして発表会を開催した。当初一斉開催を予定していたが、密になることを避けて、ピアノ部門と弦楽器・声楽部門との分散開催とした。分散開催したことにより、会の進行が緩やかになり、生徒はゆったりとした空気の中で落ち着いて日頃の練習の成果を発揮できた良い機会となった。

イ クリスマスコンサート

ショッピングモールタピオ（仙台市泉区）でのクリスマスコンサートは、2022 年度も生徒の出演は取り止め、音楽教室教師を中心に管楽器とピアノのコンサートを企画した。大学音楽科研究生に賛助出演をお願いしたことで、様々な楽器の魅力を味わっていただける充実したプロ

グラムとなった。今回は、音楽科の協力も得て、ステージもクリスマスの飾りつけを行い、より一層地域の皆様に喜んでいただくことができた。

ウ 広報について

県内小中高へはもちろんのこと、遠隔地域（東北六県）の楽器店などへ音楽教室の案内を送付し周知活動を行った。

9月の土曜日午後に全3回、生涯学習センターと連携し、令和4年度みやぎ県民大学（宮城県主催）講座として指揮法講座「音楽の愉しみ」を、音楽科と協力して実施した。高校生から70代の方まで、また音楽の道を目指す学生や音楽愛好家、加えてプロの音楽家も一緒に、指揮を通じて音楽の新たな楽しみを覚えて頂ける良い機会となった。

6. キリスト教センターに関する事項

キリスト教センターでは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院の年度聖句「主の慈しみは決して絶えない。主の憐れみは決して尽きない。」（哀歌 3 章 22 節）の学内掲示及び刊行物への掲載を行った。
- (2) 全学院教職員礼拝（原則毎月第3水曜日 16:30～17:00）の定期礼拝（4/27、5/25、6/22、7/13、10/19、11/2、2/15）のほか、特別礼拝として、新年礼拝（1/4）、東日本大震災記念礼拝（3/10）を行った。
- (3) クリスマス事業としてクリスマス・チャペルコンサート（12/10）、公開クリスマス礼拝（12/23）を行った。そのほか、クリスマス・キャンパス装飾（11/7～1/6）、クリスマス・イルミネーション点灯式（11/14）、宮城学院クリスマスカードの製作、大学宗教センターと併せてクリスマス献金（11/21～12/23）も実施した。
- (4) キリスト教講座は4回（7/14、7/21、1/10、2/7）開催した。
- (5) ハートフルボランティア・サポート事業として、団体の募集、審査を行い、大学4グループ、中高3グループに助成金を交付し、ボランティア活動を支援した。また、活動報告会は開催せず、報告書を刊行した。
- (6) 学院内外の担当者が一堂に会する礼拝説教者奏楽者懇談会（3/22）を開催した。
- (7) 刊行物として、宮城学院教職員礼拝説教集『GLORY TO GOD』（83号、84号、85号）、『礼拝ガイド2023』、『ハートフルボランティア報告書2022』を作成し、教職員や関係機関に寄贈・送付した。
- (8) 学生（教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日のうち週2～3回 12:10～12:30）を66回（前期35回、後期31回）実施した。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/8）、卒業礼拝（3/16）を実施し、説教原稿を『あかり』（大学礼拝説教・特別行事講演収録集）に掲載した。
- (9) 特別行事であるキリスト教教育特別集会（6/13）を実施。講演原稿を『あかり』に掲載した。ガイダンスとして、大学1年生を対象とした新入生ガイダンス（4/6）、音楽科ピアノ履修の4年生を対象とした礼拝奏楽者ガイダンス（4/6）を実施した。
- (10) 大学礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生・教職員に配付、また関係機関に寄贈・送付した。また『MGU Chapel Letter』を毎月発行し、学内に配信した。
- (11) 大学YWCAは、読書会、絵本の展示（大学宗教センター共催）、公開クリスマス礼拝および大学クリスマス礼拝でのキャンドルサービス・献金奉仕、自主講座を実施した。
- (12) 大学ハンドベルクワイアは、ハンドベルフェスティバル、宮城県ハンドベルコンサートが中止となった。感染防止に配慮して学内活動を行い、クリスマスを祝う音楽会や公開クリスマス礼拝にて演奏をした。
- (13) 大学聖歌隊は、オンライン等、感染防止に配慮した学内活動を行い、第4回定期演奏会（10/15）、

ミニコンサート（12/10）を開催した。公開クリスマスではキャンドルサービスや賛美演奏の奉仕をした。

7. 資料室に関する事項

（1）本学院の歴史に関する資料の整理・保管、調査・研究及び情報の提供・公開について

ア 資料の整理・保管

- ・学籍簿（昭和16年度～昭和19年度）416名分をスキャンし、データ化した。
- ・「ハンセン資料」のマイクロフィルム60巻のうちNo.46,47をデータ化した。

イ 資料の調査・研究

- ・宮城女学校第7回卒業生に関する資料調査・収集を行った。
2023年2月24日（金）東北学院史資料センターにて調査。

ウ 情報の提供・公開

- ・レファレンス 13件
- ・資料調査受入れ（学外）1件

日程：2023年1月25日（水）・26日（木）

氏名：ドゥガール・アレクサンドリア（東京女子大学所属研究員）

内容：資料室所蔵『橄欖』に掲載されている宮城女学校女子青年会活動について

（2）その他

- ・創立記念行事で中学2年生に「宮城学院の歴史」について講演を行った。
2022年9月9日（金）14：10分～15：10分
- ・大学の授業科目である「リベラルアーツ基礎D（MG史）」への授業協力を行った。
- ・『資料室年報第28号』を刊行した。

目次

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 巻頭言 資料室の使命 | 佐々木哲夫 |
| 2. 宮城学院と「初週祈祷会」－押川方義を介して－ | 松本 周 |
| 3. 『橄欖』にみる「愛のある知性」 | 小羽田誠治 |
| 4. 宮城女学校の戦時期学籍簿の検討 | |
| －出身小学校の地域と保護者の職業－ | 佐藤 亜紀 |
| 5. 大正期の宮城女学生たち | 佐藤 亜紀 |

Ⅲ. 財務の概要

2022 年度は、学生生徒園児総数目標 4,043 名に対し、実績 3,853 名となった。施設設備整備事業として、分電盤更新（第 1 期・第 2 期）、大学講義館外壁改修工事、人文館・実習館・家政館の防水改修及び外壁改修工事等を実施し、臨時的事業計画として大学食品栄養学科実験器具（原子吸光分光光度計、高速液体クロマトグラフ）等を更新した。

2022 年度法人全体として、教育活動収支差額は 311,120 千円、教育活動外収支差額は 69,762 千円、経常収支差額は 380,881 千円となった。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 119,088 千円減の 5,074,337 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 281,315 千円減の 4,763,218 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費は昨年比 211,936 千円減の 2,739,576 千円、教育研究経費は昨年比 55,249 千円減の 1,738,189 千円、管理経費は昨年比 10,763 千円減の 279,347 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 162,226 千円増の 311,120 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 25,696 千円減の 70,112 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 351 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 25,615 千円減の 69,762 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 2,094 千円増の 10,827 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として大学の私大研究設備整備費補助金が採択となったことによる 4,895 千円である。

特別支出計は、72,837 千円となった。これは、図書除却による資産処分差額 70,519 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△62,009 千円となっている。

(4) 基本金組入額

基本金は、全体で 212,496 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得等によるもので 151,046 千円を組入れた。第 2 号基本金は、大学研究室冷房設備設置資金 50,000 千円を組入し、第 3 号基本金は、奨学基金 10,000 千円、教育基金 1,450 千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は 106,376 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,615,596 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2022 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,258,055 千円を含めた資金収入全体が 7,987,730 千円となり、前年度と比べて 81,939 千円減となった。資金収入から支出合計 5,502,220 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、2,485,509 千円となり、前年度と比較し 227,454 千円の増となった。

- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。
新入生数に関する納付金等の前受金収入は、昨年比 48,775 千円減の 629,277 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入等が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 234,554 千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 112,840 千円となっている。施設関係支出は 267,305 千円で、前年度と比べ 70,439 千円増となった。設備関係支出は前年度比 43,575 千円減の 58,888 千円となった。資産運用支出は、各引当特定資産への繰入支出等が含まれている。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,715,182 千円となり、前年度末 24,435,508 千円から 279,674 千円増となった。有形固定資産は前年度末 10,699,044 千円から 175,242 千円減の 10,523,802 千円、特定資産は前年度末 10,699,034 千円から 355,086 千円増の 11,054,120 千円、その他の固定資産は前年度末 438,519 千円から 55,834 千円減の 382,685 千円となった。なお、流動資産は前年度末 2,598,911 千円から 155,665 千円増の 2,754,576 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 561,480 千円、流動負債の短期借入金が 112,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,270,090 千円より 39,197 千円減の 3,230,893 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 23,099,886 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 151,046 千円増、第 2 号基本金は 50,000 千円増、第 3 号基本金は 11,450 千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,615,596 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,715,182 千円から負債の部合計 3,230,893 千円を差し引いた純資産の部合計は 21,484,290 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度より上昇し 86.6%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、41.7%(前年度 39.6%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、94.4%となっている。

過去 5 年間の推移及び構成比率

1. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,657,427	3,885,319	3,916,804	3,861,157	3,819,556
	手数料	59,370	60,360	52,143	50,196	49,469
	寄付金	40,740	45,324	71,621	78,387	96,671
	経常費等補助金	728,048	675,760	896,506	849,157	909,096
	付随事業収入	10,075	15,678	13,282	14,108	8,591
	雑収入	228,667	131,453	195,967	267,127	190,954
	教育活動収入計	4,724,327	4,813,894	5,146,323	5,120,132	5,074,337
	事業活動支出の部					
	人件費	2,961,120	2,804,149	2,881,484	2,951,512	2,739,576
	教育研究経費	1,335,919	1,523,577	1,539,914	1,793,438	1,738,189
	管理経費	270,675	329,636	315,005	290,110	279,347
	徴収不能額等	715	3,802	3,920	9,473	6,105
	教育活動支出計	4,568,429	4,661,164	4,740,323	5,044,533	4,763,218
	教育活動収支差額	155,897	152,731	406,001	75,599	311,120
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	107,306	99,995	100,132	95,808	70,112
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	107,306	99,995	100,132	95,808	70,112
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	761	686	534	432	351
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	761	686	534	432	351
	教育活動外収支差額	106,545	99,309	99,598	95,377	69,762
経常収支差額		262,442	252,040	505,599	170,976	380,991
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	10	0	0	0
	その他の特別収入	18,532	12,303	18,068	8,733	10,827
	特別収入計	18,532	12,313	18,068	8,733	10,827
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7,461	10,300	10,499	195,306	70,519
	その他の特別支出	86,153	86,197	87,683	1,472	2,318
	特別支出計	93,614	96,497	98,182	196,778	72,837
	特別収支差額	△ 75,082	△ 84,184	△ 80,115	△ 188,045	△ 62,009
	基本金組入前当年度収支差額	187,360	167,856	425,484	△ 17,068	318,872
基本金組入額合計		△ 245,209	△ 172,315	△ 221,071	△ 194,800	△ 212,496

当年度収支差額	△ 57,849	△ 4,460	204,413	△ 211,868	106,376
前年度繰越収支差額	△1,652,208	△1,710,057	△1,714,517	△1,510,104	△1,721,972
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△1,710,057	△1,714,517	△1,510,104	△1,721,972	△1,615,596

(参考)

事業活動収入計	4,850,164	4,926,202	5,264,523	5,224,674	5,155,277
事業活動支出計	4,662,804	4,758,348	4,839,039	5,241,742	4,836,405

(2) 財務比率の経年比較

	比率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	人件費比率	61.3%	57.1%	54.9%	56.6%	53.3%
2	人件費依存率	81.0%	72.2%	73.6%	76.4%	71.7%
3	教育研究経費比率	27.6%	31.0%	29.4%	34.4%	33.8%
4	管理経費比率	5.6%	6.7%	6.0%	5.6%	5.4%
5	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	3.9%	3.4%	8.1%	-0.3%	6.2%
7	基本金組入後収支比率	101.3%	100.1%	95.9%	104.2%	97.8%
8	学生生徒等納付金比率	75.7%	79.1%	74.7%	74.0%	74.2%
9	寄付金比率	1.0%	1.0%	1.5%	1.6%	2.0%
10	経常寄付金比率	0.8%	0.9%	1.4%	1.5%	1.9%
11	補助金比率	15.3%	13.8%	17.2%	16.3%	17.7%
12	経常補助金比率	15.1%	13.8%	17.1%	16.3%	17.7%
13	基本金組入率	5.1%	3.5%	4.2%	3.7%	4.1%
14	減価償却額比率	9.0%	9.0%	8.8%	8.0%	8.4%
15	経常収支差額比率	5.4%	5.1%	9.6%	3.3%	7.4%
16	教育活動収支差額比率	3.3%	3.2%	7.9%	1.5%	6.1%

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	3,657,427	3,885,319	3,916,804	3,861,157	3,819,556
手数料収入	59,370	60,360	51,912	50,196	49,469
寄付金収入	40,572	42,698	68,228	74,785	93,724
補助金収入	740,467	682,047	905,942	851,812	913,991
資産売却収入	0	127	0	70,010	0
付随事業・収益事業収入	25,422	48,072	45,946	46,681	40,702
受取利息・配当金収入	107,306	99,995	100,132	95,469	70,112
雑収入	227,844	130,084	198,906	266,121	189,943
借入金等収入	90,000	0	0	0	0
前受金収入	746,970	716,159	652,856	678,052	629,277
その他の収入	638,593	779,239	673,918	1,157,203	805,914
資金収入調整勘定	△ 914,034	△ 864,006	△ 902,443	△ 928,952	△ 883,013
前年度繰越支払資金	1,582,488	1,530,417	1,700,249	1,847,136	2,258,055
収入の部合計	7,002,425	7,110,512	7,412,450	8,069,670	7,987,730

支出の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	2,981,244	2,835,458	2,895,260	3,012,744	2,767,838
教育研究経費支出	945,289	1,130,957	1,145,687	1,399,961	1,349,727
管理経費支出	238,579	295,322	283,076	268,567	260,332
借入金等利息支出	761	686	534	432	351
借入金等返済支出	150,840	144,840	132,840	132,840	112,840
施設関係支出	195,008	90,359	127,878	196,866	267,305
設備関係支出	96,895	137,282	63,645	102,463	58,888
資産運用支出	807,778	677,115	799,885	775,153	743,509
その他の支出	255,634	319,083	326,119	310,999	505,848
資金支出調整勘定	△ 200,021	△ 220,840	△ 209,609	△ 388,410	△ 564,417
翌年度繰越支払資金	1,530,417	1,700,249	1,847,136	2,258,055	2,485,509
支出の部合計	7,002,425	7,110,512	7,412,450	8,069,670	7,987,730

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,735,547	4,840,842	5,174,372	5,147,190	5,101,668
教育活動資金支出計	4,164,958	4,261,541	4,322,340	4,679,800	4,375,578
差引	570,588	579,301	852,032	467,390	726,090
調整勘定等	△ 11,871	126,937	△ 106,098	36,366	△ 33,176
教育活動資金収支差額	558,717	706,238	745,933	503,755	692,914
施設整備等活動による資金収支					

	施設整備等活動資金収入計	46,080	203,976	145,238	353,741	159,289
	施設整備等活動資金支出計	711,494	639,796	597,576	743,497	801,960
	差引	△ 665,414	△ 435,820	△ 452,339	△ 389,756	△ 642,671
	調整勘定等	75,876	△ 13,840	△ 39,701	76,780	259,604
	施設整備等活動資金収支差額	△ 589,538	△ 449,660	△ 492,040	△ 312,977	△ 383,067
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 30,821	256,578	253,894	190,779	309,847
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	662,638	442,991	530,086	787,613	447,697
	その他の活動資金支出計	683,888	529,738	637,092	567,473	530,089
	差引	△ 21,250	△ 86,747	△ 107,006	220,140	△ 82,392
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 21,250	△ 86,747	△ 107,006	220,140	△ 82,392
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 52,071	169,831	146,888	410,919	227,454
	前年度繰越支払資金	1,582,488	1,530,417	1,700,249	1,847,136	2,258,055
	翌年度繰越支払資金	1,530,417	1,700,249	1,847,136	2,258,055	2,485,509

（３）財務比率の経年比較

	比率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	教育活動資金収支差額比率	11.8%	14.6%	14.4%	9.8%	13.6%

3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	22,169,614	22,205,974	22,288,810	21,836,596	21,960,606
流動資産	1,848,292	1,890,916	2,109,239	2,598,911	2,754,576
資産の部合計	24,017,906	24,096,890	24,398,050	24,435,508	24,715,182
固定負債	2,276,152	2,197,731	2,136,765	1,992,152	1,845,673
流動負債	1,152,607	1,142,157	1,078,798	1,277,938	1,385,220
負債の部合計	3,428,759	3,339,889	3,215,564	3,270,090	3,230,893
基本金	22,299,204	22,471,519	22,692,590	22,887,390	23,099,886
繰越収支差額	△ 1,710,057	△ 1,714,517	△ 1,510,104	△ 1,721,972	△ 1,615,596
純資産の部合計	20,589,147	20,757,002	21,182,486	21,165,418	21,484,290
負債及び純資産の部合計	24,017,906	24,096,890	24,398,050	24,435,508	24,715,182

(2) 財務比率の経年比較

	比率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	固定資産構成比率	92.3%	92.2%	91.4%	89.4%	88.9%
2	有形固定資産構成比率	48.3%	47.2%	45.5%	43.8%	42.6%
3	特定資産構成比率	41.6%	42.7%	43.8%	43.8%	44.7%
4	流動資産構成比率	7.7%	7.8%	8.6%	10.6%	11.1%
5	固定負債構成比率	9.5%	9.1%	8.8%	8.2%	7.5%
6	流動負債構成比率	4.8%	4.7%	4.4%	5.2%	5.6%
7	内部留保資産比率	33.7%	35.9%	38.2%	39.6%	41.7%
8	運用資産余裕比率	216.0%	223.7%	234.0%	222.3%	252.2%
9	純資産構成比率	85.7%	86.1%	86.8%	86.6%	86.9%
10	繰越収支差額構成比率	-7.1%	-7.1%	-6.2%	-7.0%	-6.5%
11	固定比率	107.7%	107.0%	105.2%	103.2%	102.2%
12	固定長期適合率	97.0%	96.7%	95.6%	94.3%	94.1%
13	流動比率	160.4%	165.6%	195.5%	203.4%	198.9%
14	総負債比率	14.3%	13.9%	13.2%	13.4%	13.1%
15	負債比率	16.7%	16.1%	15.2%	15.5%	15.0%
16	前受金保有率	204.9%	237.4%	282.9%	333.0%	395.0%
17	退職給与引当特定資産 保有率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18	基本金比率	106.7%	106.9%	110.1%	107.6%	107.1%
19	減価償却比率	55.2%	56.9%	58.6%	59.8%	62.0%
20	積立率	87.6%	88.3%	89.4%	93.1%	94.4%

4. その他

(1) 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,495,756,074	5,452,975,100	△ 42,780,974
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	5,495,756,076		

(2) 借入金の状況

借入先	期末残高 (円)	利率	返済期限等
日本私立学校振興共済事業団	355,520,000	1.50%	2030 年 9 月 15 日
七十七銀行長命ヶ丘支店	98,800,000	0.11%	2029 年 3 月 25 日
仙台銀行桜ヶ丘支店	54,000,000	0.06%	2029 年 3 月 25 日
三井住友信託銀行仙台支店	134,000,000	0.102%	2028 年 3 月 30 日
三井住友信託銀行仙台支店	32,000,000	0.08%	2025 年 3 月 31 日
合計額	674,320,000		

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない。

(4) 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

IV. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2022（令和4）年 5月24日（火） （定期）	1. 2021年度事業報告（案）について 2. 2021年度決算（案）について 3. 2021年度資産運用報告について 4. 寄附行為の一部改正について 5. 宮城学院女子大学学則の改定について 6. 宗教総主事の選任について 7. 名誉教授称号の授与について 8. 学長候補者選考委員会の設置について
7月26日（火） （定期）	1. 宮城学院女子大学学則の改定について 2. 2022年度役員・評議員改選手続について
9月27日（火） （定期）	1. 寄附行為第8条第1項第8号理事の選任について 2. 寄附行為第28条第1項第1号（寄附行為施行細則第12条第1項第5号～第8号）評議員の選任について 3. 寄附行為第28条第1項第2号評議員の選任について 4. 寄附行為第28条第1項第3号評議員の選任について 5. 寄附行為第28条第1項第4号評議員の選任について 6. 監事候補者の選出について 7. 監事監査意見について（報告）
11月15日（火） （定期）	1. 寄附行為第8条第1項第6号理事（教職員評議員互選）の選任について 2. 寄附行為第8条第1項第9号理事（評議員選出）の選任について 3. 監事監査意見について（報告）
11月28日（月） （臨時）	1. 理事長の選任について 2. 学長の選任について 3. 宮城学院中学校学則及び宮城学院高等学校学則の改定について 4. 2023年度予算編成方針案について
12月13日（火） （臨時）	1. 寄附行為の一部改正について 2. 宮城学院役員の役員報酬に関する規程の一部改正について 3. 常務理事の選任について 4. 理事会の運営体制等について 5. 理事会の競業取引について
2023（令和5）年 1月24日（火） （定期）	1. 2022年度補正予算（案）について 2. 大学外壁改修工事（人文館・実習館）の内容変更について 3. 内壁タイル脱落対策工事の内容変更について 4. 大学研究室冷房化（家政館）の内容変更について
3月14日（火） （定期）	1. 2023年度事業計画（案）について 2. 第2号基本金「大学研究室冷房設備設置資金」組入計画変更について 3. 2023年度予算（案）について 4. 宮城学院女子大学学則の改定について

	5. 中高組織・機構及び運営に関する規程の一部改正について 6. 役員に対する補償契約について 7. 役員賠償責任保険契約について
--	---

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2022（令和4）年 4月5日（火）	1. 2022年度こども園非常勤保育教諭（保育補助等20時間）の採用計画について 2. 学校法人ガバナンス改革について
4月19日（火）	1. 大学専任教員の退職について 2. 宮城学院女子大学学則の改定について 3. 宮城学院女子大学入試センター規程の改定について 4. 宮城学院女子大学留学奨学金規程の改定について 5. 宮城学院女子大学学生寮規程の改定について 6. 宮城学院女子大学学生寮細則の改定について 7. 宮城学院女子大学学生生活センター規程の改定について 8. 宮城学院女子大学教育環境と人権を守るためのガイドライン運用細則の改定について 9. 宮城学院女子大学学術情報センター規程の改定について 10. 宮城学院女子大学研究倫理ガイドラインの改定について 11. 宮城学院女子大学における研究データの保存等に関するガイドラインの改定について 12. 2022年度資金運用計画について 13. 視覚障害学生のための設備等整備について 14. 2022年度内部監査計画（定期監査）について 15. 2021年度大学経常費補助金の総括について（報告） 16. 2021年度中高運営費補助金の総括について（報告）
5月10日（火）	1. 2021年度事業報告（案）について 2. 2021年度決算（案）について 3. 寄附行為の一部改正について
5月17日（火）	1. 2021年度事業報告（案）について 2. 2021年度決算（案）について 3. 2021年度資産運用報告について 4. 宗教総主事の選任について
5月30日（月）	1. 大学組合・副手組合への発出文書について
5月31日（火）	1. こども園専任教員の復職について
6月7日（火）	1. 2022年度大学教員採用計画の申請について 2. 2023年度大学教員採用計画の申請について 3. 宮城学院女子大学附属音楽教室室則の改定について 4. 宮城学院公益通報に関する規程の制定について 5. 2022年度一時金について
6月21日（火）	1. 大学副手（特別嘱託職員）の退職について 2. 宮城学院女子大学キャリア支援センター規程の改定について

	3. 人文館アスベスト除去工事の契約について 4. 分電盤更新工事の契約について
7月5日（火）	1. 中高専任教員の退職について 2. 中高専任教員の休職について 3. 中高専任教員の休職に伴う非常勤講師の採用について 4. 2023年度中高専任教員（国語科）の採用計画について 5. 2023年度中高専任教員（理科）の採用計画について 6. 2023年度中高専任教員（英語科 ネイティブ）の採用計画について 7. 2022年8月事務局人事について 8. 2023年度再雇用について 9. ウイルス対策ソフト契約更改について
7月19日（火）	1. 大学専任教員の退職について 2. 2022年度大学専任教員（日本文学科）「日本文学（近代文学）」担当の採用について 3. 事務嘱託職員の退職について 4. 2023年度大学教員採用計画について 5. 2023年度中高専任教員（英語科ネイティブ）の採用計画について（継続） 6. 2022年度教務嘱託職員採用計画について 7. 宮城学院女子大学学則の改定について 8. 宮城学院女子大学奨学金規程施行細則の改正について
7月26日（火）	1. 大学図書館屋上防水改修及び外壁改修設計の契約について
8月9日（火）	1. 2023年度専任事務職員の採用について 2. 2022年度事務嘱託職員（総務人事課）の採用計画について 3. 2022年度事務嘱託職員（入試広報課）の退職に伴う採用計画について 4. 宮城学院女子大学改革検討委員会規程（臨時規程）の制定について 5. 2023年度大学教員特別研修休暇について 6. 2022年度教職員永年勤続者の表彰について
8月30日（火）	1. 2022年度大学教務嘱託職員の採用について 2. 東日本大震災により被災した学生生徒等に係る授業料等の減免に関する規程の一部改正について（中学校・高等学校） 3. 2022年度こども園事業計画外の物品購入について 4. 2022（令和4）年度人事院勧告について（報告）
9月20日（火）	1. 宮城県最低賃金の改定に伴う学内対応について
10月11日（火）	1. 2023年度大学専任教員（現代ビジネス学科）「多文化共生」の採用について 2. 2023年度大学専任教員（英文学科）「イギリス文学」の採用について 3. 2023年度大学教員採用計画の申請について 4. 宮城学院女子大学教員顕彰規程の改定について 5. こども園への労働基準監督署からの是正勧告等について
10月25日（火）	1. 中高専任教員の退職について 2. 大学教員（一号特任）の退職について 3. 2023年度大学専任教員（心理行動科学科）「犯罪心理学」担当の採用について

	4. 2023年度大学専任教員（教育学科）「発達心理学」担当の採用について 5. 2023年度大学一号特任教員（教育学科）「看護学」担当の採用について 6. 2023年度大学一号特任教員（心理行動科学科）「認知心理学」担当の採用について 7. 2023年度大学一号特任教員（音楽科）「音楽学」担当の採用について 8. 2023年度こども園業務限定正教員の採用計画について 9. 専任事務職員病気休暇者の代替職員採用計画について
11月8日（火）	1. 2023年度大学専任教員（教育学科）「英語科教育」担当の採用について 2. 2023年度大学専任教員（英文学科）「英語教育または異文化理解」担当の採用について 3. 2023年度大学専任教員（現代ビジネス学科）「多文化共生担当」、（英文学科）「イギリス文学」担当の採用予定職位について 4. 2023年度中高人事採用計画について 5. 2023年度中高専任教員（国語科）の採用について 6. 2023年度中高専任教員（理科）の採用について 7. 2023年度中高専任教員（英語科（ネイティブ））の採用について 8. 2022年度臨時事業計画（第6位）承認物件の計画変更について 9. 特定非営利活動法人まちづくりスポット仙台と宮城学院女子大学連携協力に関する協定の締結について
11月22日（火）	1. 宮城学院中学校学則及び宮城学院高等学校学則の改定について 2. 2023年度予算編成方針案について 3. 2023年度大学一号特任（現代ビジネス学科）「地域社会」担当の採用について 4. 入学試験手当の見直しについて 5. 2022年度前期内部監査報告（定期監査）について
11月28日（月）	1. こども園への労働基準監督署からの是正勧告等について
12月6日（火）	1. 寄附行為の一部改正について 2. 宮城学院役員の報酬等に関する規程の一部改正について 3. 常務理事の選任について 4. 理事会の運営体制等について 5. 2023年度大学一号特任（教育学科）「教育学（園長）」担当の採用について 6. 2023年度中高契約教員（特任教員）の採用計画について 7. 中高教員産前産後休暇取得に伴う常勤講師の任用替えについて 8. 2023年度事務局業務限定正職員（一般）の採用計画について 9. 2023年度事務局嘱託職員等の採用計画について 10. 2022年度前期内部監査報告（定期監査）について（継続）
12月27日（火）	1. 大学専任教員の退職について 2. 2023年度業務限定正職員（教務）「食品栄養学科」の採用計画について 3. 2023年度業務限定正職員（教務）「一般教育部」の採用計画について 4. 2023年度教務嘱託職員等の採用計画について 5. 宮城学院女子大学教授会役員等選任規程の改定について 6. 宮城学院女子大学学部長・学科長会議規程の制定について

	7. 宮城学院女子大学予算委員会規程の改定について 8. 宮城学院女子大学教授会採用人事および昇任人事に関する規程の改定について 9. 分電盤改修工事（第一期）に伴う人文館・実習館他アスベスト除去工事の契約について 10. 故星澤英子氏からの遺贈寄付について（報告）
2023（令和5）年 1月17日（火）	1. 2022年度補正予算（案）について 2. 大学外壁改修工事（人文館・実習館）の内容変更について 3. 内壁タイル脱落対策工事の内容変更について 4. 大学研究室冷房化（家政館）の内容変更について 5. 2023年度中高専任教員（数学科）の採用について 6. 2023年度中高契約教員（常勤講師（国語科））の採用について 7. 2023年度中高等学校生活支援コーディネーターの採用計画について 8. 2023年度中高スクールカウンセラーの採用計画について 9. 2023年度こども園採用計画について 10. 2023年度こども園嘱託保育教諭の募集について 11. 2023年度こども園臨時職員（給食調理員 35時間）の募集について 12. 2023年度事務局嘱託職員の契約更改について
1月24日（火）	1. 2023年度業務限定正職員（教務）「食品栄養学科」の採用計画について（継続） 2. 宮城学院女子大学学生寮規程の改正について
2月7日（火）	1. 2023年度こども園嘱託保育教諭の契約更改について 2. 宮城学院中学校高等学校非常勤講師就業規則の一部改正について 3. 大学研究室冷房化工事（講義館）の契約について
2月28日（火）	1. 2023年度事業計画（案）について 2. 2023年度予算（案）について 3. 2023年度大学専任教員（英文学科）「アメリカ文学」担当の採用について 4. 2023年度事務局業務限定正職員（一般）の採用について 5. 2023年度こども園業務限定正教員の採用について 6. 2023年度こども園嘱託保育教諭の採用について 7. 2023年度中高不登校支援コーディネーターの採用について 8. 2023年度中高特任教員並びに常勤講師の契約更改について 9. 2023年度中高スクールカウンセラーの新規採用及び契約更改について 10. 2023年度教務嘱託職員等の契約更改について 11. 防災アドバイザー（顧問）契約更改について 12. 2023年度教務嘱託職員の採用計画について 13. 2023年度特別支援室コーディネーターの採用計画について 14. 2023年4月事務局人事について 15. 宮城学院女子大学学芸員課程運営委員会規程の制定について 16. 中高組織・機構及び運営に関する規程の一部改正について 17. 宮城学院女子大学みつばちプロジェクト2022年度活動報告と2023年度以降の体制について 18. 2023年度中高執行体制について

	19. こども園への労働基準監督署からの是正勧告等について
3月7日（火）	2023年度事業計画（案）について（継続） - 第2号基本金「大学研究室冷房設備設置資金」組入計画変更について 2023年度予算（案）について（継続） - 宮城学院女子大学学則の改定について 2023年度大学専任教員（日本文学科）「日本語教育学」担当の採用について 2023年度中高契約教員（常勤講師（数学科））の採用について 2023年度中高契約教員（常勤講師（英語科））の採用について 2023年度中高スクールカウンセラーの採用辞退について 2023年度教務嘱託職員の採用について 2023年度学生相談室カウンセラーの採用について 2023年度大学臨時職員（通称：スポーツ振興専門員）の採用について 2023年度大学教員採用計画の申請について - 大学みつばち共同事業・アドバイザー（顧問）の契約更改について - 内部監査室長（顧問）契約更改について 2022年度後期内部監査報告（定期監査）について 2023年度内部監査（定期監査）実施について - 森のこども園システム水道配管交換修繕工事の契約について 2023年度大学役員等について
3月28日（火）	- 名誉教授候補者の推薦について 2023年度業務限定正職員（教務）の採用について 2023年度教務嘱託職員の採用について 2023年度特別支援室コーディネーターの採用について 2023年度中高スクールカウンセラー（新規）の採用について 2023年度事務嘱託職員（入試広報課、キャリア支援課、保健センター）の採用について - 大学昇任人事について 2023年度特任・特命教員の契約更改について - 生活文化デザイン学科実験・実習系授業補助員の雇用継続について - コンプライアンス管理規程の一部改正について - 宮城学院女子大学「性の多様性と人権」委員会規程の改定について - 宮城学院女子大学教授会採用人事および昇任人事に関する規程の改定について - 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出等について - 音楽館音楽理論室Ⅱエアコン交換修繕工事の手配について - 中高教職員組合の要求への回答について

（３）評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2022（令和4）年 5月24日（火）	2021年度事業報告について 2021年度決算について

(定期)	3. 寄附行為の一部改正について
11月15日(月) (定期)	1. 寄附行為第8条第1項第9号理事(評議員選出)の選出について 2. 監事の選任について
12月13日(火) (臨時)	1. 寄付行為の一部改正について 2. 宮城学院役員の役員報酬に関する規程の一部改正について
2023(令和5)年 1月24日(火) (臨時)	1. 2022年度補正予算(案)について
3月14日(火) (定期)	1. 2023年度事業計画(案)について 2. 2023年度予算(案)について

2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等

(1) 法人(理事会・評議員会を除く)

年 月 日	行 事 等
2022(令和4)年 4月1日 25日 25日 27日	新任教職員辞令交付式・新任教職員研修 教職員健康相談 公認会計士監査 全学院教職員礼拝
5月12日～13日 13日 23日 25日 31日	公認会計士監査 監事監査 教職員健康相談 全学院教職員礼拝 佐々木哲夫学院長就任式
6月7日 22日 27日	公認会計士監査 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
7月13日 25日	全学院教職員礼拝 教職員健康相談
8月10日～16日 17日 29日	一斉休暇 事務職員全体研修会 教職員健康相談
9月17日 26日	創立念礼拝・永年勤続者表彰 教職員健康相談
10月6日～7日 13日 17日～18日 19日 24日	教職員健康診断 全学院防災訓練 公認会計士監査 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
11月2日 14日 28日	全学院教職員礼拝 クリスマス・イルミネーション点灯式 教職員健康相談
12月8～9日	公認会計士監査

年 月 日	行 事 等
12 日 23 日 27 日 28 日～1 月 3 日	教職員健康相談 宮城学院クリスマス礼拝 仕事納め 冬期休業
2023（令和 5）年 1 月 4 日 23 日	仕事始め 全学院新年礼拝 教職員健康相談
2 月 15 日 27 日	全学院教職員礼拝 教職員健康相談
3 月 10 日 22 日 27 日～28 日 27 日	東日本大震災記念礼拝 退職者辞令交付式 公認会計士監査 教職員健康相談

（2）大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2022（令和 4）年 4 月 1 日 2 日～7 日 4 日 5 日～7 日 8 日 9 日 26 日	さくら寮入寮式 健康診断 入学式 新入学生・編入学生・在学生ガイダンス 前期授業開始日 森のこども園入園 学友会春季総会
5 月 20 日 28 日	新入生歓迎会 大学後援会総会
6 月 13 日 26 日	キリスト教教育特別集会 オープンキャンパス
7 月 30 日 30 日～31 日	補講 オープンキャンパス
8 月 5 日 6 日～9 日 10 日～9 月 9 日 17 日～27 日	前期授業終了日 補講 夏季休業 連講
9 月 10 日 17 日 28 日	後期授業開始日 オープンキャンパス 9 月期卒業者学位記授与式
10 月 14 日～17 日 15 日～16 日 22 日 29 日～30 日	大学祭（準備・後片付け含む） オープンキャンパス 大学院第 1 回入試 総合型選抜（Ⅰ期）

年 月 日	行 事 等
11 月 4 日 4 日～10 日 18 日 19 日	総合型選抜（Ⅰ期）合格発表 学校推薦型選抜出願期間 学友会秋季総会 学校推薦型選抜・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験
12 月 1 日 8 日 17 日 22 日 27 日 28 日～1 月 4 日	学校推薦型選抜・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験合格発表 クリスマス礼拝 総合型選抜（Ⅱ期） 総合型選抜（Ⅱ期）合格発表 年内授業終了日 冬季休業
2023（令和 5）年 1 月 5 日 14 日～15 日 24 日 25 日～27 日 28 日～2 月 10 日 28 日～	授業開始日 大学入学共通テスト 後期授業終了日 補講 連講 春季休業
2 月 2 日 3 日～4 日 14 日 22 日	音楽科専門試験（一般選抜（A 日程）・共通テスト利用選抜（A 日程）） 一般選抜（A 日程） 一般選抜（A 日程）、大学入学共通テスト利用選抜（A 日程）合格発表 大学院第 2 回入試
3 月 7 日 10 日 11 日 16 日 18 日 23 日 28 日	一般選抜（B 日程）、音楽科専門試験（共通テスト利用選抜（B 日程））、特別入試 一般選抜（B 日程）、音楽科専門試験（共通テスト利用選抜（B 日程））、特別入試合格発表 こども園修了式 卒業・修了礼拝、卒業パーティー 学位記授与式 大学共通テスト利用選抜（C 日程）合格発表※音楽科専門試験のみ オープンキャンパス

（３）中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2022（令和 4）年 4 月 8 日 18 日 23 日	始業式・入学式 イースター礼拝 PTA 総会
5 月 14 日 23 日～27 日	運動会 キリスト教教育週間
6 月 4 日～6 日 6 日 11 日～13 日	宮城県高校総体 ペンテコステ礼拝 仙台市中学総体

年 月 日	行 事 等
15 日	塾対象入試説明会
7 月 2 日	中学校学校説明会
9 日	中学校オープン教室
11 日	芸術鑑賞会
16 日	中学校オープンキャンパス
20 日	終業
20 日～22 日	保護者面談
21 日～8 月 21 日	夏休み
30 日	中学校オープン教室
8 月 6 日	高校オープンキャンパス
22 日	始業
9 月 3 日	文化祭
10 日	中学校オープン教室・高校部活動体験会
14 日	創立記念礼拝・講話
29 日	前期終業
10 月 1 日	高校入試説明会
3 日	後期始業
7 日	芸術鑑賞会
15 日	中学校オープン教室
17 日	収穫感謝礼拝
22 日	高校オープンキャンパス
29 日	中学校入試説明会
31 日	宗教改革記念礼拝
11 月 2	中学校合唱コンクール
5 日	中学校入試対策講座
12 日	中学校入試対策講座
19 日	高校入試対策講座
12 月 10 日	高校入試対策講座
21 日	終業・クリスマス礼拝
22 日～1 月 9 日	冬休み
2023（令和 5）年	
1 月 5 日	中学校入学試験
6 日	中学校入学試験合格発表
10 日	始業
11 日	高等学校推薦入学試験
13 日	高等学校推薦入学試験合格発表
21 日	中学校Ⅱ期入試
31 日	高等学校入学試験 A 日程
2 月 2 日	高等学校入学試験 B 日程
4 日	高等学校入学試験合格発表
18 日	中学校新入生オリエンテーション
28 日	高 3 卒業礼拝

年 月 日	行 事 等
3 月 1 日	高等学校卒業証書授与式
17 日	中学校卒業証書授与式
20 日	終業式
22 日～4 月 9 日	春休み
24 日	新入生オリエンテーション（中・高）

（４）大学附属認定こども園「森のこども園」

年 月 日	行 事 等
2022（令和４）年 4 月 8 日 9 日 22 日	第 1 学期始業式 入園式 イースター礼拝
5 月 11 日 13 日 21 日	親子ウォーキング（5 歳児） 親子ウォーキング（4 歳児） 内科健診
6 月 3 日 10 日 28 日	歯科検診 花の日礼拝 親子ウォーキング（3 歳児）
7 月 8 日 20 日 21 日～8 月 24 日	入園希望者見学日 第 1 学期終業式 1 号認定児夏期休業
8 月 25 日	第 2 学期始業式
9 月 6 日 7 日 17 日	創立記念礼拝 入園希望者見学日 森のうんどうかい
10 月 3 日 4 日 5 日 6 日 8 日～9 日 12 日 18 日 20 日 25 日～28 日 26 日	1 号新入園児願書配布・見学会 見学会 遠足（3・4 歳児） 入園説明会・見学会① オータムキャンプ（5 歳児） 親子ピクニック（0・1・2 歳児） 入園説明会・見学会② 内科健診 森の芸術祭 森の音楽会
11 月 1 日 5 日 18 日 26 日	入園願書受付 0・1 歳児見学日 収穫感謝礼拝 新入園児オリエンテーション
12 月 17 日 19 日～1 月 6 日 21 日	クリスマス礼拝・第 2 学期終業式 3・4 歳児冬期休業 クリスマス祝会

年 月 日	行 事 等
22 日～1 月 6 日	5 歳児冬期休業
2023（令和 5）年 1 月 10 日	第 3 学期始業式
2 月 3 日	豆まき
24 日	新入園児オリエンテーション（1 号）
25 日	新入園児オリエンテーション（2・3 号）
3 月 2 日	おわかれ会
3 日	修了礼拝
11 日	修了式
17 日	第 3 学期終業式

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金＜日本私立学校振興・共済事業団＞（令和４年度）

学校別	区 分	補助事業に要する経費（円）	補助金額（円）
大学	専任教員等給与費	1,089,603,000	143,947,000
	内 ア. 専任教員等給与費	1,020,404,000	133,196,000
	内 イ. 私立大学退職金財団掛金	69,199,000	1,0751,000
	専任職員等給与費	459,000,000	59,145,000
	内 ア. 専任職員給与費	428,664,000	54,804,000
	内 イ. 私立大学退職金財団掛金	30,336,000	4,341,000
	非常勤教員給与費	199,304,000	8,409,000
	教職員福利厚生費	123,579,000	20,360,000
	教育研究経常費	1,015,862,000	81,621,000
	厚生補導費	26,824,000	2,554,000
	研究旅費	6,592,000	1,033,000
合 計		2,920,764,000	317,069,000

○特別補助（経常費補助金）内訳表

項目	補助金額（円）
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	2,450,000
地方に貢献する大学等への支援	1,800,000
被災地等の復興支援	300,000
授業料減免事業等支援	0
新型コロナウイルス感染症対策支援	350,000
数理・データサイエンス・AI教育の充実	0
教育研究活動の拡大・展開のための協働支援	0
II 社会人の組織的な受入れ	0
III 大学等の国際交流の基盤整備	0
IV 大学院等の機能の高度化	0
私立大学等改革総合支援事業	0
合計	2,450,000

○令和４事業年度授業料等減免費交付金

事業の内容	交付金額（円）
大学等における修学の支援に関する法律による修学支援	200,651,700

○私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）＜文部科学省＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高速液体クロマトグラフ設置に係る補助	9,790,000	4,895,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（令和４年度）

	内訳				補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
	人件費（円）	経費（円）	設備費（円）	計（円）		
高等学校	292,407,359	134,992,742	6,708,460	434,108,561	217,054,281	176,865,928
中学校	150,315,246	57,387,319	2,561,410	210,263,975	105,131,988	46,914,512
こども園	100,631,144	33,020,114	139,123	133,790,381	66,895,191	1,512,000
合計	543,353,749	225,400,175	9,408,993	778,162,917		225,292,440

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（令和４年度）

区 分 学校別	補 助 対 象 経 費		補助金額（円）
	人件費（円）	経費（円）	
高等学校	292,407,359	134,992,742	1,050,000
中学校	150,315,246	57,387,319	600,000
合計	442,722,605	192,380,061	1,650,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（令和４年度）

区 分 学校別	補 助 対 象 経 費				補助金額（円）
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	490,006	944,300	769,243	2,208,549	2,200,000
中学校	282,963	0	0	282,963	272,800

○子ども・子育て支援制度 教育・保育給付費＜在園児所在市町村補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
こども園の運営に係る補助	139,042,475

○認定こども園運営費補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
こども園の運営に係る補助	1,399,804	1,300,000

○保育士等就労スタートアップ事業補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
保育施設等に従事する若手職員の処遇改善に係る補助	375,000

○キャリアアップ研修参加支援助成金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
キャリアアップ研修を受講する保育士等に係る補助	27,000

○仙台市新型コロナウイルス感染症対策補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
感染症対策物品の購入に係る補助	418,872	418,000

○私立保育所等助成＜市補助＞（令和４年度）

事業名称	補助金額（円）
栄養士・看護師雇用助成	274,800
増員保育士等助成	3,564,000
特別支援保育助成	1,680,000
増員調理員助成	1,388,400
合計	6,907,200

○病原性大腸菌対策関連消耗品購入及び病原性大腸菌対策検便費助成＜市補助＞（令和４年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成	89,230	74,400
病原性大腸菌対策検便費助成		37,000
合計	89,230	113,260

○預かり保育（１号認定）＜市補助＞（令和４年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
預かり保育推進事業補助金	2,111,237	619,500
仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金		941,600
合計	2,111,237	1,561,100

○延長保育事業費補助金（２号認定）＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
延長保育に係る補助	6,445,598	1,893,000

○地域子育て支援事業補助金（広場事業）＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
子育て支援に係る補助	3,389,189	1,500,000

○電気・ガス等価格高騰対策事業補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
光熱費等に要した費用に係る補助	1,440,000

○食材料費補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
食材料費に要した費用に係る補助	221,772

○保育士・幼稚園教諭等処改善臨時特例事業費補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に係る補助	2,026,140

○放課後児童健全育成事業補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
宮城学院児童クラブ「森の家」	4,432,457	1,134,000

○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助	110,000

○放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金＜市補助＞（令和４年度）

事業の内容	補助金額（円）
放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助	132,000

○私立幼稚園特別支援教育教育費補助金＜県補助＞（令和４年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
こども園	特別支援教育に係る経費補助	853,500	392,000

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（令和４年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	結核定期健康診断	145,200	96,800

○私立小中学校授業料軽減特別事業補助金＜県補助＞（令和４年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
中学校	授業料・施設設備資金（１名分）	750,000	750,000

○私立高等学校等入学金軽減事業補助金＜県補助＞（令和４年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	入学金免除（４名分）	200,000	200,000

○私立高等学校安全設備整備事業補助金＜県補助＞

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	災害備蓄品購入・AED リース	304,379	122,000

○学校保健特別対策事業補助金（学校等における感染症対策支援事業）＜文科省＞

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	感染症対策消耗品等	1,166,843	1,040,000
中学校	感染症対策消耗品等	571,812	520,000

○学校保健特別対策事業補助金（学校等における感染症対策支援事業）＜県補助＞

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	感染症対策消耗品等	1,166,843	100,000
中学校	感染症対策消耗品等	571,812	50,000

○私立高校不登校生徒支援費補助金＜県補助＞

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	人件費	1,778,951	823,000

○私立学校原油価格高騰対策事業補助金＜県補助＞

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	燃料費補助	3,508,800	3,508,800
中学校	燃料費補助	1,468,800	1,468,800

○研究助成（令和４年度）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額（円）
高等学校	溝上 豊	科学教育振興助成（中谷医工計測技術振興財団）	1,044,278
高等学校	溝上 豊	〔環境社会実験〕未来プロジェクト in 仙台	300,000

○科学研究費助成事業＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（令和４年度）

学校別	研究代表者	研究区分		補助金額（円） （直接経費）	補助金額（円） （間接経費）
大 学	澤邊 裕子	基盤研究（C）	継続	200,000	60,000
	間瀬 幸江	基盤研究（C）	継続	760,000	228,000
	木口 寛久	基盤研究（C）	継続	1,150,000	345,000
	板橋 夏樹	基盤研究（C）	継続	200,000	60,000
	蒔苗 詩歌	若手研究	継続	500,000	150,000
	千葉 陽子	若手研究	継続	800,000	240,000
	田島 優子	基盤研究（C）	新規	600,000	180,000
	戸野塚 厚子	基盤研究（C）	新規	700,000	210,000
	青木 拓巳	研究活動スタート支援	新規	1,200,000	360,000
	市野澤 潤平	基盤研究（B）	新規	1,200,000	360,000
	遊佐 典昭	挑戦的研究（萌芽）	新規	1,300,000	390,000
	櫻井 美幸	基盤研究（C）	新規	200,000	60,000
	鈴木 和弘	基盤研究（C）	新規	1,390,000	417,000
	及川 規	基盤研究（C）	新規	1,000,000	300,000
		合計		11,200,000	3,360,000

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2022 年 5 月 1 日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	3	2	2
			人間文化学専攻	4	1	1	1
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
		健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	3	3	3
大学院合計				20	7	6	6

			入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	95	219	211	105
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	163	153	102
		教育学科児童教育専攻	50	203	178	60
		教育学科健康教育専攻	30	130	98	43
	生活科学部	食品栄養学科	100	237	215	112
		生活文化デザイン学科	60	96	94	57
	学芸学部	日本文学科	100	204	193	94
		英文学科	70	140	138	56
		人間文化学科	70	131	131	50
		心理行動科学科	60	143	116	82
		音楽科	25	23	21	13
大学合計			750	1689	1548	774
3 年次編入学			－	14	13	12

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高 等 学 校	260	471	430	119
中 学 校	160	43	40	38

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(4 ページ) の 1 年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 寮生数

(2022 年 5 月 1 日現在)

さくら寮	青桜シャロン寮	合計
大学 154 名	高校 3 名	157 名

6. 2022 年度就職内定状況

(2023 年 5 月 1 日現在)

学 部	学 科	卒業 学生数 (A)	求職者数 (B)	就職 内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	104	94	93	98.9%
教育学部	教育学科 幼児教育専攻	97	91	91	100.0%
	教育学科 児童教育専攻	59	56	55	98.2%
	教育学科 健康教育専攻	34	33	33	100.0%
生活科学部	食品栄養学科	99	96	93	96.9%
	生活文化デザイン学科	63	58	56	96.6%
学芸学部	日本文学科	102	85	80	94.1%
	英文学科	86	81	80	98.8%
	人間文化学科	75	61	60	98.4%
	心理行動科学科	67	60	60	100.0%
	音楽科	25	19	19	100.0%
	合計	811	734	720	98.1%